

TDB

全国企業倒産集計

2023 年報
2023 年 12 月報

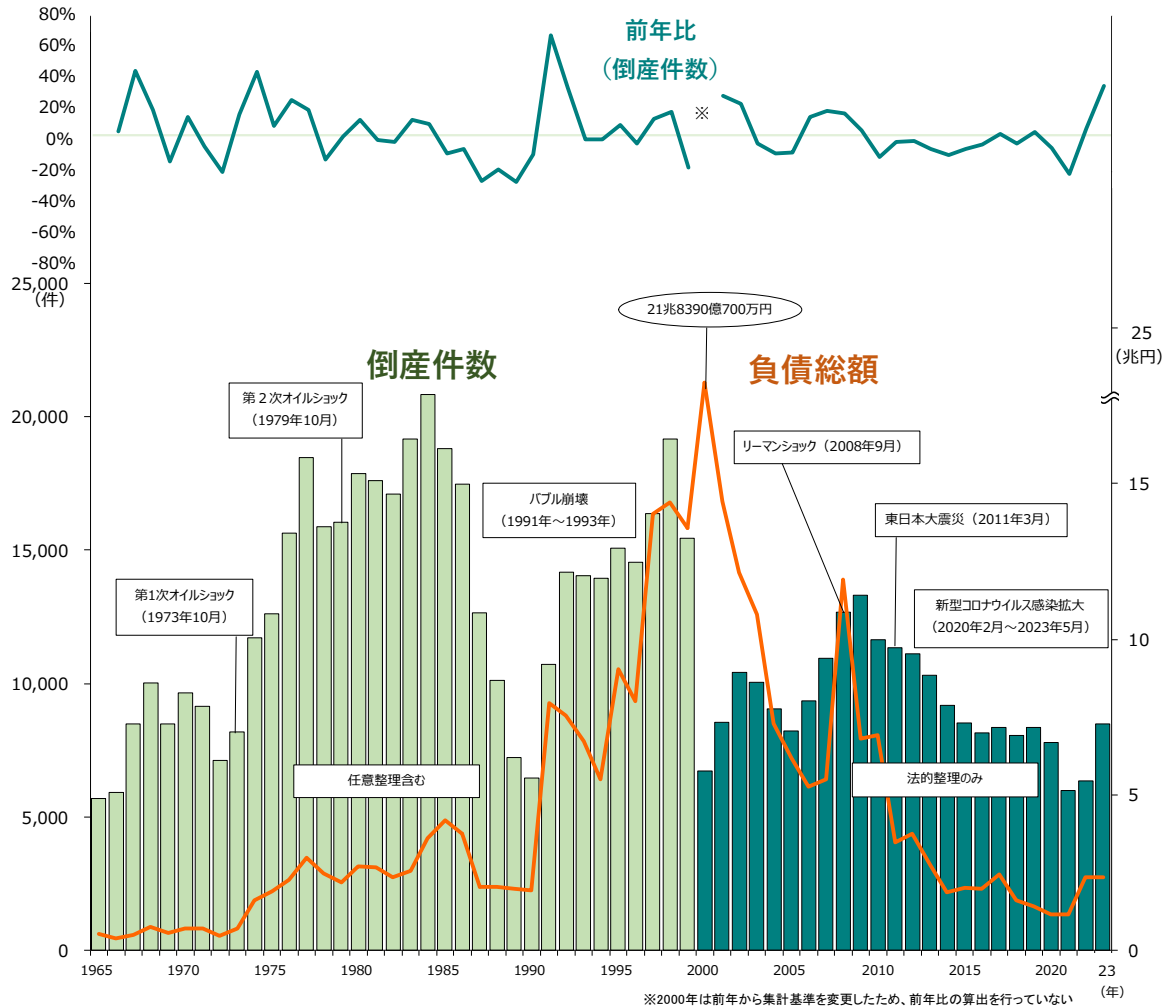
2023 年の倒産、コロナ禍前の水準に

増加率は 33.3% バブル崩壊後で最も高く

PRESS RELEASE

 **帝国データバンク**

年別倒産件数 推移



年別倒産件数

年	件数	前年比	負債総額 (百万円)	前年比	年	件数	前年比	負債総額 (百万円)	前年比
2000年	6,734	-	21,839,007	-	2016年	8,164	▲4.1%	1,991,683	▲1.0%
2001年	8,558	+27.1%	14,422,337	▲34.0%	2017年	8,376	+2.6%	2,454,884	+23.3%
2002年	10,425	+21.8%	12,127,702	▲15.9%	2018年	8,063	▲3.7%	1,625,552	▲33.8%
2003年	10,055	▲3.5%	10,795,905	▲11.0%	2019年	8,354	+3.6%	1,413,585	▲13.0%
2004年	9,053	▲10.0%	7,281,848	▲32.5%	2020年	7,809	▲6.5%	1,181,056	▲16.4%
2005年	8,225	▲9.1%	6,186,051	▲15.0%	2021年	6,015	▲23.0%	1,163,309	▲1.5%
2006年	9,351	+13.7%	5,271,797	▲14.8%	2022年	6,376	+6.0%	2,372,380	+103.9%
2007年	10,959	+17.2%	5,491,728	+4.2%	2023年	8,497	+33.3%	2,376,903	+0.2%
2008年	12,681	+15.7%	11,911,302	+116.9%	2024年				
2009年	13,306	+4.9%	6,810,147	▲42.8%	2025年				
2010年	11,658	▲12.4%	6,936,604	+1.9%	2026年				
2011年	11,369	▲2.5%	3,463,733	▲50.1%	2027年				
2012年	11,129	▲2.1%	3,774,294	+9.0%	2028年				
2013年	10,332	▲7.2%	2,757,543	▲26.9%	2029年				
2014年	9,180	▲11.1%	1,867,800	▲32.3%	2030年				
2015年	8,517	▲7.2%	2,010,808	+7.7%	2031年				

全国企業倒産集計

2023 年報

集計期間： 2023 年 1 月 1 日～12 月 31 日

発表日： 2024 年 1 月 15 日

集計対象： 負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

倒産 3 割増 増加率はバブル崩壊後で最も高く 15 年ぶりに全 7 業種・全 9 地域で前年を上回る

2023 年（1～12 月）倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	8497 件	2兆3769億300万円
前年比	+33.3% (前年 6376件)	+0.2% (前年 2兆3723億8000万円)

概況・主要ポイント

- 2023 年の倒産件数は 8497 件（前年 6376 件、33.3%増） と、前年から 2000 件以上上回った。2 年連続で前年を上回り、2015 年(8517 件)に迫る件数となった。前年からの増加率が 33.3% となり、バブル崩壊後で最も高かった
- 負債総額は 2 兆 3769 億 300 万円（前年 2 兆 3723 億 8000 万円、0.2%増） だった。パナソニック液晶ディスプレイ㈱やユニゾホールディングス㈱など、負債 100 億円以上の大型倒産が 18 件（同 14 件）発生し、10 年ぶりに 2 年連続で 2 兆円を超えた
- 業種別にみると、15 年ぶりに全 7 業種で前年を上回った。『サービス業』（前年 1601 件→2099 件、31.1%増）が最も多かった。『小売業』（同 1207 件→1783 件、47.7%増）は「飲食店」（同 452 件→768 件）が前年から約 7 割の大幅増となった
- 主因別にみると、『不況型倒産』が 2000 年以降で初めて前年から 3 割以上増えた
- 態様別にみると、「破産」が 7986 件で、2015 年(7985 件)以来 8 年ぶりの高水準となった
- 規模別にみると、負債「5000 万円未満」が 5000 件を超え、全体の 6 割近くを占めた
- 業歴別にみると、『新興企業』が 2527 件で、11 年ぶりに 2500 件を超えた
- 地域別にみると、15 年ぶりに全 9 地域で前年を上回った。『北海道』（前年 191 件→258 件、35.1%増）、『東北』（同 348 件→443 件、27.3%増）、『関東』（同 2348 件→3066 件、30.6%増）、『九州』（同 504 件→708 件、40.5%増）では、コロナ禍前の水準を超えた

業種別

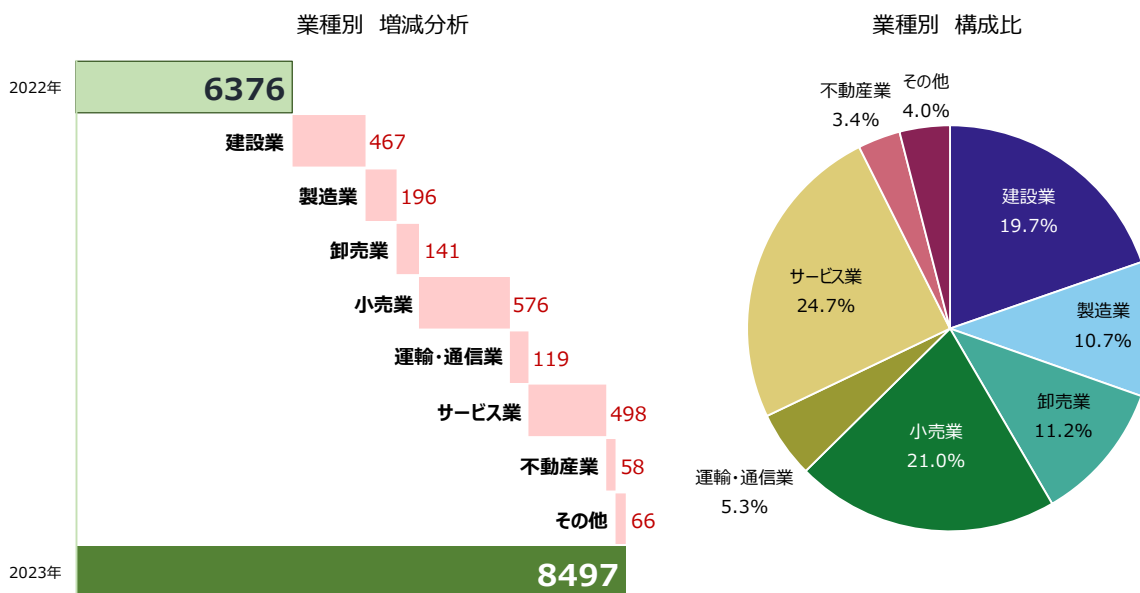
15年ぶりに全7業種で前年を上回る 「飲食店」は前年から約7割増

業種別にみると、2008年以來15年ぶりに全7業種で前年を上回った。『サービス業』（前年1601件→2099件、31.1%増）が最も多く、『小売業』（同1207件→1783件、47.7%増）、『建設業』（同1204件→1671件、38.8%増）と続いた。『サービス業』は2012年（2091件）以來11年ぶりに2000件を超えた。『運輸・通信業』（同334件→453件、35.6%増）は、ドライバー不足に悩む「道路貨物運送」（同238件→315件）の大幅増もあり、全体では2010年（452件）以來13年ぶりに450件を記録した。

業種を細かくみると、『小売業』では、「飲食店」（前年452件→768件）が前年から約7割の大幅増となった。人手不足と資材価格の高騰が続く『建設業』では、内装工事など「職別工事」（同505件→763件）の増加が目立った。

業種別	件数				構成比		
	2022年 (件)	2023年 (件)	前年比 (件)		2022年	2023年	対前年 (ポイント)
建設業	1,204	1,671	+467	+38.8%	18.9%	19.7%	+0.8
製造業	712	908	+196	+27.5%	11.2%	10.7%	▲0.5
卸売業	814	955	+141	+17.3%	12.8%	11.2%	▲1.6
小売業	1,207	1,783	+576	+47.7%	18.9%	21.0%	+2.1
運輸・通信業	334	453	+119	+35.6%	5.2%	5.3%	+0.1
サービス業	1,601	2,099	+498	+31.1%	25.1%	24.7%	▲0.4
不動産業	229	287	+58	+25.3%	3.6%	3.4%	▲0.2
その他	275	341	+66	+24.0%	4.3%	4.0%	▲0.3
合計	6,376	8,497	+2,121	+33.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2022年	2023年	前年比		2022年	2023年	前年比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	1,204	1,671	+467	+38.8%	121,748	185,678	+63930	+52.5%
職別工事業	505	763	+258	+51.1%	40,487	50,020	+9533	+23.5%
総合事業	420	524	+104	+24.8%	59,849	105,927	+46078	+77.0%
設備工事業	279	384	+105	+37.6%	21,412	29,731	+8319	+38.9%
製造業	712	908	+196	+27.5%	161,857	870,069	+708212	+437.6%
食料品・飼料・飲料製造業	141	164	+23	+16.3%	31,344	45,317	+13973	+44.6%
繊維工業、繊維製品製造業	77	73	▲ 4	▲ 5.2%	11,118	10,281	▲ 837	▲ 7.5%
木材・木製品製造業	11	20	+9	+81.8%	7,193	3,382	▲ 3811	▲ 53.0%
家具・装備品製造業	13	26	+13	+100.0%	1,558	3,822	+2264	+145.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	17	+8	+88.9%	720	5,901	+5181	+719.6%
出版・印刷・同関連産業	85	132	+47	+55.3%	11,020	31,550	+20530	+186.3%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	12	14	+2	+16.7%	2,251	4,427	+2176	+96.7%
ゴム製品製造業	9	7	▲ 2	▲ 22.2%	722	553	▲ 169	▲ 23.4%
皮革・同製品・毛皮製造業	13	15	+2	+15.4%	890	1,183	+293	+32.9%
窯業・土木製品製造業	20	18	▲ 2	▲ 10.0%	11,557	3,829	▲ 7728	▲ 66.9%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	95	113	+18	+18.9%	21,399	19,852	▲ 1547	▲ 7.2%
一般機械器具製造業	86	130	+44	+51.2%	25,258	612,743	+587485	+2325.9%
電気機械器具製造業	37	58	+21	+56.8%	17,662	102,475	+84813	+480.2%
輸送用機械器具製造業	24	28	+4	+16.7%	5,072	9,542	+4470	+88.1%
その他の製造業	80	93	+13	+16.3%	14,093	15,212	+1119	+7.9%
卸売業	814	955	+141	+17.3%	229,900	322,368	+92468	+40.2%
各種商品卸売業	19	24	+5	+26.3%	2,659	13,843	+11184	+420.6%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	134	167	+33	+24.6%	26,566	31,958	+5392	+20.3%
飲食品卸売業	222	231	+9	+4.1%	85,669	39,471	▲ 46198	▲ 53.9%
機械器具卸売業	142	186	+44	+31.0%	51,471	169,798	+118327	+229.9%
自動車・同付属品卸売業	28	19	▲ 9	▲ 32.1%	2,416	5,785	+3369	+139.4%
木材・建築材料卸売業	43	55	+12	+27.9%	5,353	16,462	+11109	+207.5%
家具・建具・じゅう器卸売業	34	36	+2	+5.9%	4,708	11,087	+6379	+135.5%
貴金属製品卸売業	12	18	+6	+50.0%	2,882	1,531	▲ 1351	▲ 46.9%
その他の卸売業	180	219	+39	+21.7%	48,176	32,433	▲ 15743	▲ 32.7%
小売業	1,207	1,783	+576	+47.7%	174,159	170,235	▲ 3924	▲ 2.3%
各種商品小売業	68	105	+37	+54.4%	3,137	13,750	+10613	+338.3%
織物・衣服・身のまわり品小売業	123	185	+62	+50.4%	11,711	24,928	+13217	+112.9%
飲食品小売業	225	294	+69	+30.7%	55,077	33,307	▲ 21770	▲ 39.5%
飲食店	452	768	+316	+69.9%	47,962	52,821	+4859	+10.1%
自動車・自転車小売業	82	116	+34	+41.5%	5,010	9,968	+4958	+99.0%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	64	65	+1	+1.6%	19,817	12,709	▲ 7108	▲ 35.9%
その他の小売業	193	250	+57	+29.5%	31,445	22,752	▲ 8693	▲ 27.6%
運輸・通信業	334	453	+119	+35.6%	75,648	89,459	+13811	+18.3%
運輸業	327	440	+113	+34.6%	70,466	83,784	+13318	+18.9%
郵便業、電気通信業	7	13	+6	+85.7%	5,182	5,675	+493	+9.5%
サービス業	1,601	2,099	+498	+31.1%	210,302	401,448	+191146	+90.9%
旅館、その他宿泊所	78	76	▲ 2	▲ 2.6%	23,724	24,276	+552	+2.3%
娯楽業	111	107	▲ 4	▲ 3.6%	24,978	140,428	+115450	+462.2%
自動車整備業・駐車場業、修理業	66	96	+30	+45.5%	2,682	6,848	+4166	+155.3%
広告・調査・情報サービス業	462	681	+219	+47.4%	36,212	56,419	+20207	+55.8%
専門サービス業	261	365	+104	+39.8%	34,063	43,495	+9432	+27.7%
医療業	114	149	+35	+30.7%	22,050	35,504	+13454	+61.0%
教育	20	15	▲ 5	▲ 25.0%	6,176	595	▲ 5581	▲ 90.4%
その他サービス業	489	610	+121	+24.7%	60,417	93,883	+33466	+55.4%
不動産業	229	287	+58	+25.3%	62,894	102,185	+39291	+62.5%
その他	275	341	+66	+24.0%	1,335,872	235,461	▲ 1100411	▲ 82.4%
農業・林業・漁業	76	79	+3	+3.9%	90,638	10,210	▲ 80428	▲ 88.7%
鉱業	3	9	+6	+200.0%	680	3,162	+2482	+365.0%
金融・保険業	37	47	+10	+27.0%	1,197,145	181,960	▲ 1015185	▲ 84.8%
その他	159	206	+47	+29.6%	47,409	40,129	▲ 7280	▲ 15.4%
全業種	6,376	8,497	+2121	+33.3%	2,372,380	2,376,903	+4523	+0.2%

倒産主因別

『不況型倒産』は6797件、2000年以降で初めて前年から3割以上増える

主因別にみると、「販売不振」が6672件（前年4836件、38.0%増）で最も多く、全体の78.5%（対前年2.6ポイント増）を占めた。「売掛金回収難」（前年15件→44件、193.3%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は6797件（同4923件、38.1%増）となった。前年からの増加率は、2000年以降で初めて30%を超えた。

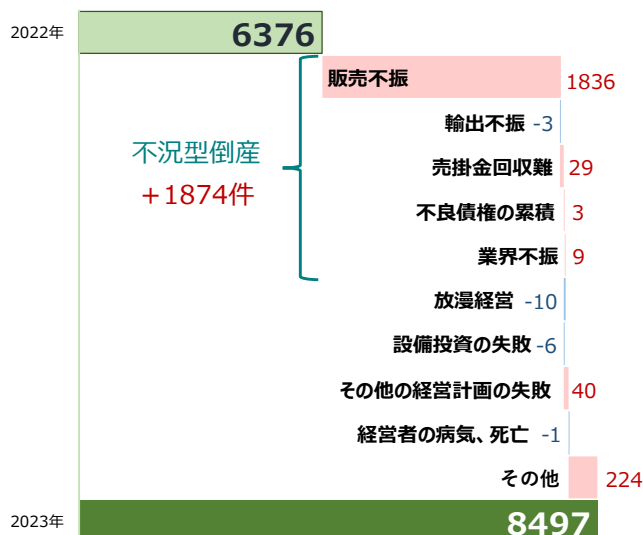
「その他の経営計画の失敗」（前年255件→295件、15.7%増）は3年ぶりに前年を上回った。「経営者の病気、死亡」（同279件→278件、0.4%減）は、2000年以降で最多であった前年と同水準となった。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

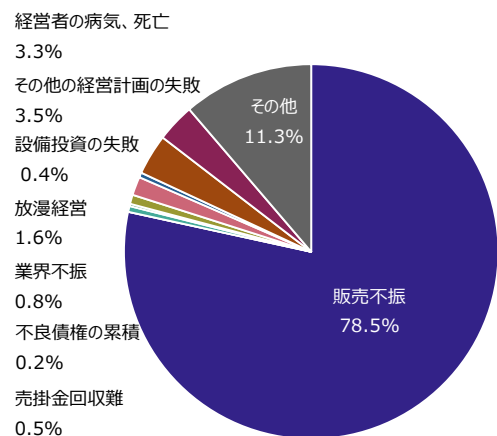
倒産主因別	件数			構成比		
	2022年 (件)	2023年 (件)	前年比 (件)	2022年	2023年	対前年 (ポイント)
販売不振	4,836	6,672	+1836	75.9%	78.5%	+2.6
輸出不振	3	0	▲3	0.1%	0.0%	▲0.1
売掛金回収難	15	44	+29	0.2%	0.5%	+0.3
不良債権の累積	11	14	+3	0.2%	0.2%	±0.0
業界不振	58	67	+9	0.9%	0.8%	▲0.1
不況型合計	4,923	6,797	+1874	77.2%	80.0%	+2.8
放漫経営	144	134	▲10	2.3%	1.6%	▲0.7
設備投資の失敗	36	30	▲6	0.6%	0.4%	▲0.2
その他の経営計画の失敗	255	295	+40	4.0%	3.5%	▲0.5
経営者の病気、死亡	279	278	▲1	4.4%	3.3%	▲1.1
その他	739	963	+224	11.6%	11.3%	▲0.3
合計	6,376	8,497	+2121	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は7986件、2015年以來8年ぶりの高水準

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は8265件（前年6186件、33.6%増）となり、全体の97.3%（対前年0.3ポイント増）を占めた。『再生型』倒産は232件（同190件、22.1%増）発生し、4年ぶりに前年を上回った。

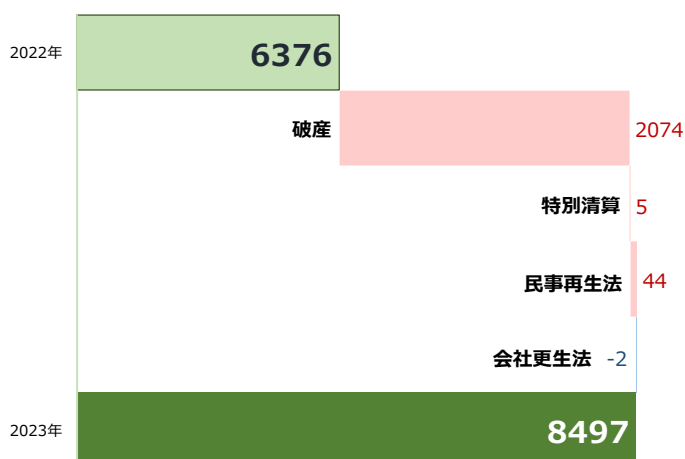
『清算型』では、「破産」が7986件（前年5912件、35.1%増）で最も多く、2015年（7985件）以來8年ぶりの高水準となった。「特別清算」は279件（同274件、1.8%増）と、3年ぶりに前年を上回った。

『再生型』では、「民事再生法」が230件（前年186件、23.7%増）発生した。個人事業主（151件）が2年連続で、法人（79件）が2年ぶりに前年を上回った。

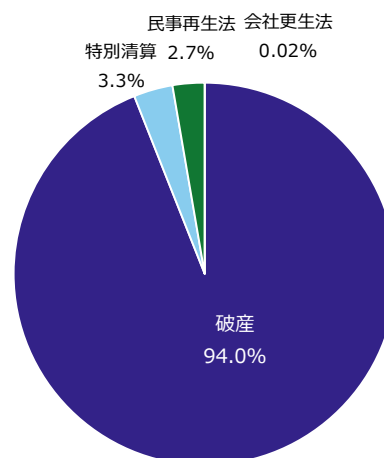
倒産態様別	件数				構成比		
	2022年 (件)	2023年 (件)	前年比 (件)		2022年	2023年	対前年 (ポイント)
破産	5,912	7,986	+2074	+35.1%	92.7%	94.0%	+1.3
特別清算	274	279	+5	+1.8%	4.3%	3.3%	▲1.0
「清算型」合計	6,186	8,265	+2079	+33.6%	97.0%	97.3%	+0.3
民事再生法	186	230	+44	+23.7%	2.9%	2.7%	▲0.2
会社更生法	4	2	▲2	▲50.0%	0.03%	0.02%	▲0.01
「再生型」合計	190	232	+42	+22.1%	2.9%	2.7%	▲0.2
合計	6,376	8,497	+2121	+33.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」は5000件を超え、構成比は6割近くに

負債額規模別にみると、「5000万円未満」の倒産が5024件（前年3682件、36.4%増）で最も多く、構成比は59.1%（対前年1.4ポイント増）となった。「5億円未満」では1722件（同1341件、28.4%増）発生し、2016年（1781件）以来7年ぶりに1700件を上回った。

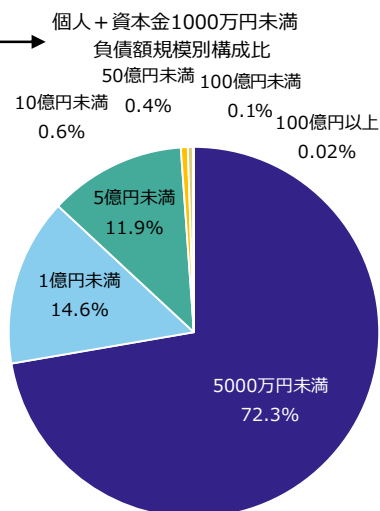
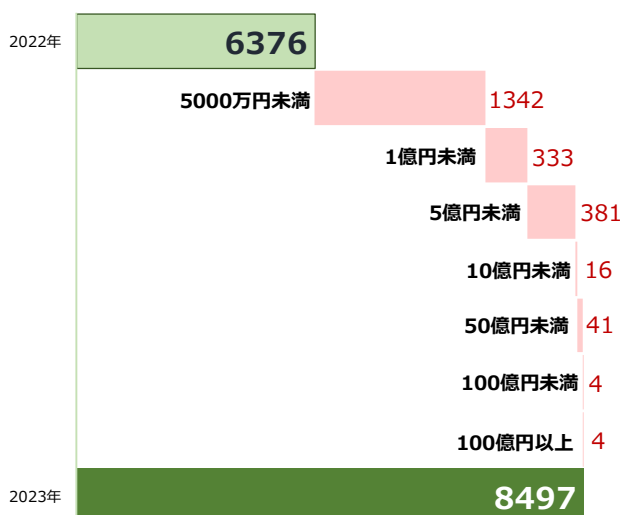
資本金規模別では、『1000万円未満（個人事業主含む）』の倒産が5853件（前年4297件、36.2%増）発生し、全体の68.9%を占めた。

負債額規模別	件数			構成比		
	2022年 (件)	2023年 (件)	前年比 (件)	2022年	2023年	対前年 (ポイント)
5000万円未満	3,682	5,024	+1342	57.7%	59.1%	+1.4
1億円未満	963	1,296	+333	15.1%	15.3%	+0.2
5億円未満	1,341	1,722	+381	21.0%	20.3%	▲0.7
10億円未満	216	232	+16	3.4%	2.7%	▲0.7
50億円未満	138	179	+41	2.2%	2.1%	▲0.1
100億円未満	22	26	+4	0.3%	0.3%	±0.0
100億円以上	14	18	+4	0.2%	0.2%	±0.0
合計	6,376	8,497	+2121	100.0%	100.0%	—

資本金規模別	件数			構成比		
	2022年 (件)	2023年 (件)	前年比 (件)	2022年	2023年	対前年 (ポイント)
個人事業主	1,043	1,407	+364	16.4%	16.6%	+0.2
1000万円未満	3,254	4,446	+1192	51.0%	52.3%	+1.3
個人+1000万円未満	4,297	5,853	+1556	67.4%	68.9%	+1.5
5000万円未満	1,854	2,373	+519	29.1%	27.9%	▲1.2
1億円未満	176	207	+31	2.8%	2.4%	▲0.4
1億円以上	49	64	+15	0.8%	0.8%	±0.0
合計	6,376	8,497	+2121	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



業歴別

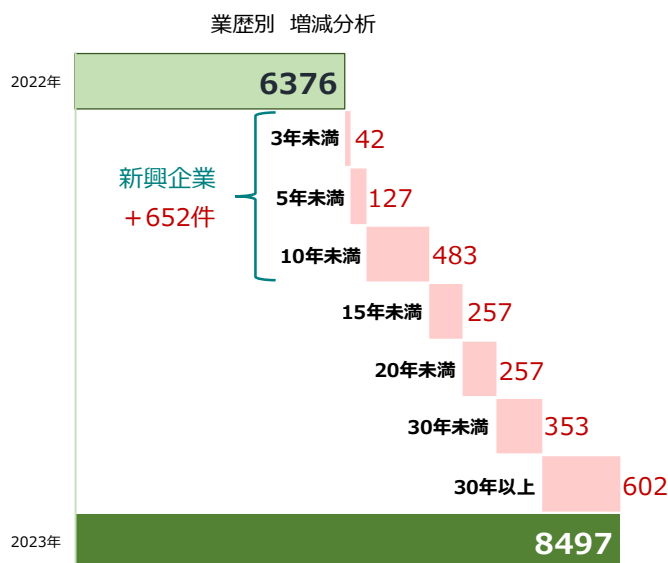
業歴「30年以上」が最多 『新興企業』は11年ぶり2500件超え

業歴別にみると、「30年以上」が2740件（前年2138件、28.2%増）で最も多く、全体の32.2%（対前年1.3ポイント減）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は96件（同65件、47.7%増）発生し、4年ぶりに前年を上回った。

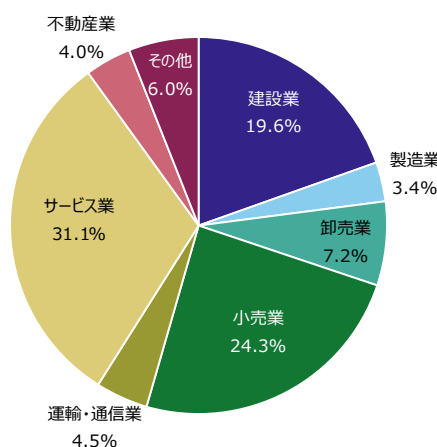
業歴10年未満の『新興企業』[「3年未満」（前年319件→361件、13.2%増）、「5年未満」（同469件→596件、27.1%増）、「10年未満」（同1087件→1570件、44.4%増）]は2527件（前年1875件、34.8%増）と、11年ぶりに2500件を超えた。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同608件→785件、29.1%増）が最多、「小売業」（同395件→614件、55.4%増）、「建設業」（同360件→495件、37.5%増）が続いた。

業歴別	件数			構成比		
	2022年 (件)	2023年 (件)	前年比 (件)	2022年	2023年	対前年 (ポイント)
3年未満	319	361	+42	5.0%	4.2%	▲ 0.8
5年未満	469	596	+127	7.4%	7.0%	▲ 0.4
10年未満	1,087	1,570	+483	17.0%	18.5%	+1.5
新興企業合計	1,875	2,527	+652	29.4%	29.7%	+0.3
15年未満	771	1,028	+257	12.1%	12.1%	±0.0
20年未満	700	957	+257	11.0%	11.3%	+0.3
30年未満	892	1,245	+353	14.0%	14.7%	+0.7
30年以上	2,138	2,740	+602	33.5%	32.2%	▲ 1.3
合計	6,376	8,497	+2121	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



新興企業
業種別 構成比



地域別

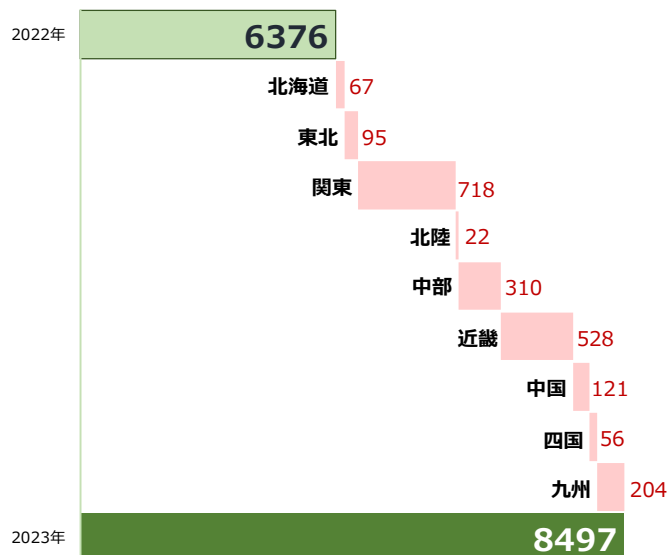
15年ぶりに全9地域で前年を上回る 4地域はコロナ禍前の水準を超える

地域別にみると、2008年以來15年ぶりに全9地域で前年を上回った。このうち、『北海道』（前年191件→258件、35.1%増）、『東北』（同348件→443件、27.3%増）、『関東』（同2348件→3066件、30.6%増）、『九州』（同504件→708件、40.5%増）の4地域では、コロナ禍前にあたる2019年の水準を超えた。『北海道』は、「建設業」（同20件→62件）の大幅増が全体の件数を押し上げた。『関東』は、「東京」（同1157件→1549件）の大幅増もあり、全体でも2017年（3129件）以來となる3000件超えを記録した。『九州』は、「小売業」（同108件→175件）などで増加が目立った。『東北』は、東日本大震災の影響を受けた2011年（446件）以來12年ぶりの水準となった。『近畿』（同1578件→2106件、33.5%増）は、「サービス業」（同398件→516件）が4年ぶりに500件を超えた。

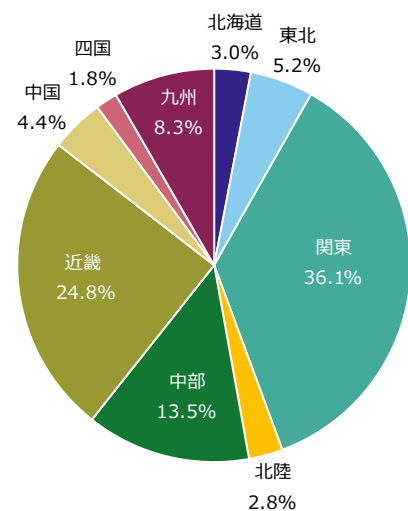
地域別	件数				構成比		
	2022年 (件)	2023年 (件)	前年比 (件)		2022年	2023年	対前年 (ポイント)
北海道	191	258	+67	+35.1%	3.0%	3.0%	±0.0
東北	348	443	+95	+27.3%	5.5%	5.2%	▲0.3
関東	2,348	3,066	+718	+30.6%	36.8%	36.1%	▲0.7
北陸	219	241	+22	+10.0%	3.4%	2.8%	▲0.6
中部	836	1,146	+310	+37.1%	13.1%	13.5%	+0.4
近畿	1,578	2,106	+528	+33.5%	24.7%	24.8%	+0.1
中国	252	373	+121	+48.0%	4.0%	4.4%	+0.4
四国	100	156	+56	+56.0%	1.6%	1.8%	+0.2
九州	504	708	+204	+40.5%	7.9%	8.3%	+0.4
合計	6,376	8,497	+2121	+33.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2022年	2023年	前年比		2022年	2023年	前年比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	191	258	+67	+35.1%	30,558	35,667	+5109	+16.7%
青森県	45	57	+12	+26.7%	4,550	15,558	+11008	+241.9%
岩手県	46	61	+15	+32.6%	5,286	12,230	+6944	+131.4%
東宮城県	101	146	+45	+44.6%	13,033	17,889	+4856	+37.3%
北秋田県	38	46	+8	+21.1%	3,950	8,223	+4273	+108.2%
山形県	51	54	+3	+5.9%	6,959	18,620	+11661	+167.6%
福島県	67	79	+12	+17.9%	9,684	13,691	+4007	+41.4%
茨城県	118	135	+17	+14.4%	32,782	24,703	▲ 8079	▲ 24.6%
栃木県	113	131	+18	+15.9%	15,687	16,589	+902	+5.7%
群馬県	70	138	+68	+97.1%	17,943	20,272	+2329	+13.0%
東埼玉県	278	325	+47	+16.9%	1,216,874	37,790	▲ 1179084	▲ 96.9%
千葉県	226	266	+40	+17.7%	28,289	55,503	+27214	+96.2%
東京都	1,157	1,549	+392	+33.9%	323,046	692,510	+369464	+114.4%
神奈川県	386	522	+136	+35.2%	44,690	175,938	+131248	+293.7%
新潟県	74	89	+15	+20.3%	14,490	18,062	+3572	+24.7%
北富山県	62	68	+6	+9.7%	38,916	7,780	▲ 31136	▲ 80.0%
陸石川県	51	53	+2	+3.9%	10,655	14,166	+3511	+33.0%
福井県	32	31	▲ 1	▲ 3.1%	5,423	5,773	+350	+6.5%
山梨県	29	23	▲ 6	▲ 20.7%	5,542	3,262	▲ 2280	▲ 41.1%
長野県	69	73	+4	+5.8%	10,315	16,963	+6648	+64.4%
中岐阜県	98	141	+43	+43.9%	9,066	17,521	+8455	+93.3%
部静岡県	175	240	+65	+37.1%	32,716	51,980	+19264	+58.9%
愛知県	387	535	+148	+38.2%	67,367	54,056	▲ 13311	▲ 19.8%
三重県	78	134	+56	+71.8%	9,797	16,654	+6857	+70.0%
滋賀県	68	88	+20	+29.4%	8,004	12,440	+4436	+55.4%
京都府	231	302	+71	+30.7%	33,293	22,711	▲ 10582	▲ 31.8%
近大阪府	835	1,067	+232	+27.8%	104,593	110,032	+5439	+5.2%
畿兵庫県	310	503	+193	+62.3%	41,680	691,030	+649350	+1557.9%
奈良県	64	64	±0	±0.0%	11,699	6,428	▲ 5271	▲ 45.1%
和歌山県	70	82	+12	+17.1%	6,251	3,123	▲ 3128	▲ 50.0%
鳥取県	23	19	▲ 4	▲ 17.4%	3,255	5,414	+2159	+66.3%
島根県	28	54	+26	+92.9%	7,728	7,139	▲ 589	▲ 7.6%
中国岡山県	61	86	+25	+41.0%	6,588	9,001	+2413	+36.6%
広島県	106	157	+51	+48.1%	31,015	17,049	▲ 13966	▲ 45.0%
山口県	34	57	+23	+67.6%	3,753	11,508	+7755	+206.6%
徳島県	30	37	+7	+23.3%	8,314	3,276	▲ 5038	▲ 60.6%
四香川県	26	60	+34	+130.8%	3,569	10,269	+6700	+187.7%
国愛媛県	33	46	+13	+39.4%	4,360	21,454	+17094	+392.1%
高知県	11	13	+2	+18.2%	1,299	4,959	+3660	+281.8%
福岡県	236	373	+137	+58.1%	82,339	53,316	▲ 29023	▲ 35.2%
佐賀県	21	29	+8	+38.1%	3,000	2,760	▲ 240	▲ 8.0%
長崎県	48	35	▲ 13	▲ 27.1%	8,830	4,129	▲ 4701	▲ 53.2%
九州熊本県	47	70	+23	+48.9%	8,822	12,375	+3553	+40.3%
大分県	43	58	+15	+34.9%	8,065	4,552	▲ 3513	▲ 43.6%
宮崎県	22	31	+9	+40.9%	3,658	2,866	▲ 792	▲ 21.7%
鹿児島県	57	74	+17	+29.8%	19,186	5,250	▲ 13936	▲ 72.6%
沖縄県	30	38	+8	+26.7%	5,461	4,422	▲ 1039	▲ 19.0%
全国	6,376	8,497	+2121	+33.3%	2,372,380	2,376,903	+4523	+0.2%

注目の倒産動向 -1

「建設業」倒産動向

8年ぶりに1600件超える

前年比38.8%増、深刻な「人手不足」「資材高」が背景

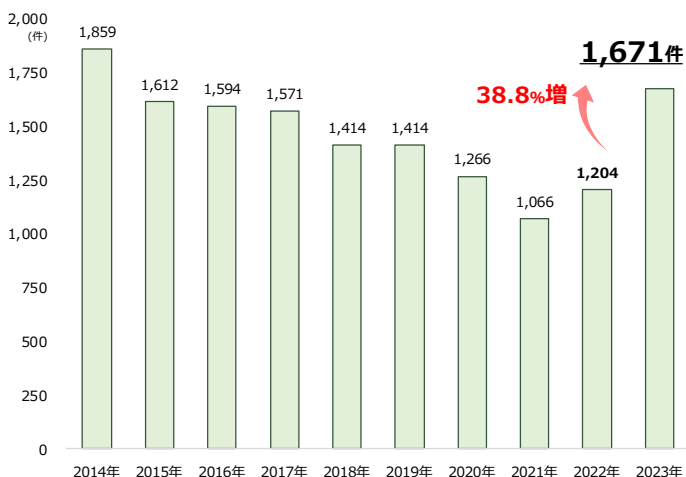
2023年に発生した建設業者の倒産件数は1671件となり、前年比+38.8%と急増した。増加率が30%を超えるのは2000年以降では初めて。8年ぶりの1600件超えでコロナ禍前の2019年(1414件)を上回り、2014年以降の10年間でみると2番目に多かった。コロナ禍で政策的に抑制されていた倒産の揺り戻しと見られるが、急激な業者数の減少は、仕掛け案件の停滞や計画の見直し・先送りを招く可能性もあり、地域経済への影響も懸念される。

地域別にみると、「北海道」は資材価格の上昇や職人不足もあり小規模業者を中心に倒産が急増した。「九州」は大型再開発プロジェクトや半導体関連投資など案件が活発化しているため、仕入れや人手確保に伴うキャッシュアウトが先行、資金がショートする事例も多かった。

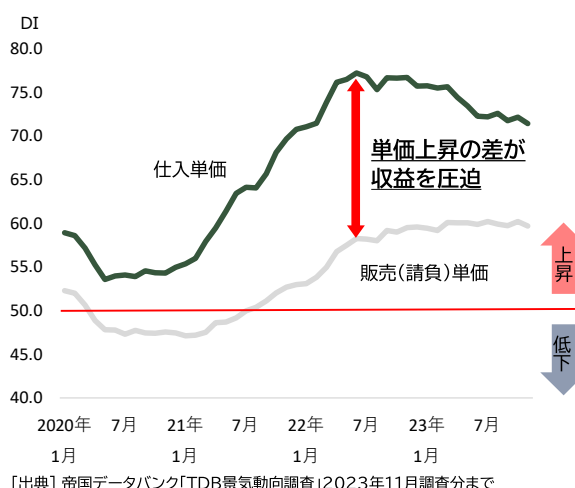
倒産急増の背景には、資材の高騰と人手不足などに伴う「建設コストの上昇」が挙げられる。請負単価が上がらないなかで資材高騰の局面が続き、元請け、下請けともに収益力が低下したり、人手不足により工期の延長が引き起こされたりした。完工時期の後ズレに伴う下請業者への支払延期要請も多く、孫請け以下の工事に関係する業者全体の資金繰りにも影響を与えた。つなぎ融資を調達しようにも、借入余力が乏しい業者も多く、受注は確保できているにもかかわらず、手元現金が足りなくなる「黒字倒産」も見られた。

価格転嫁や工期の適正化が進められることになるが、残業時間の上限規制(2024年問題)が2024年4月から適用されることで、さらなる建設コスト上昇を招き、倒産増加につながるリスクも高まりそうだ。

建設業 倒産件数 推移



建設業者の仕入単価、販売単価 DI 推移

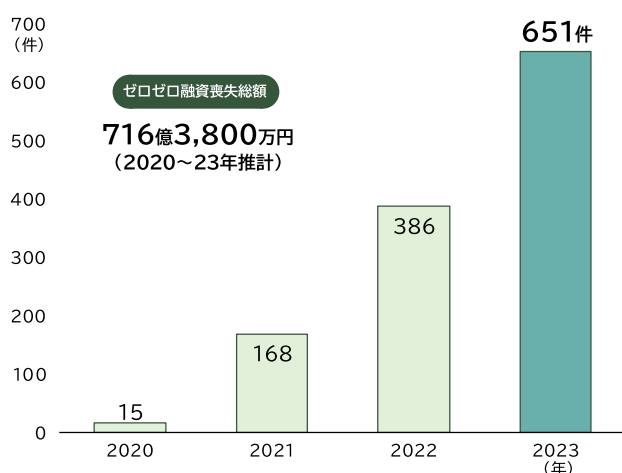


ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

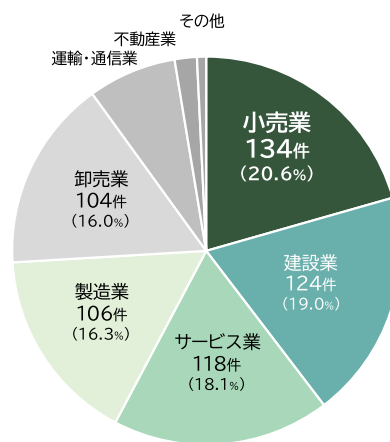
2023年は651件発生 22年比1.7倍、倒産全体の8%を占める

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、2023年に651件（前年386件、68.7%増）発生、20年以降で最多を更新した。ゼロゼロ融資を利用後の倒産が全体の8%を占める。実際の融資額が判明した約400社のゼロゼロ融資借入額の平均は約5800万円となり、「不良債権（焦げ付き）」に相当するゼロゼロ融資喪失総額は推計で約716億3800万円にのぼる。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」件数推移



業種別内訳(2023年)

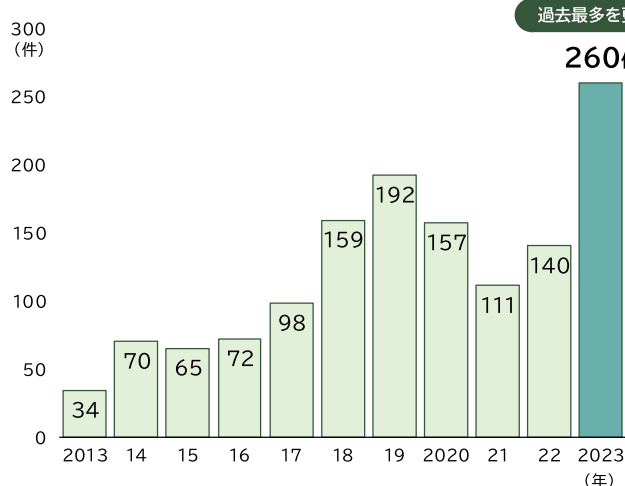


人手不足倒産

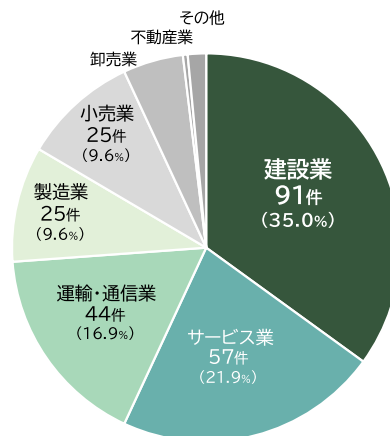
2023年は260件発生 22年比1.9倍、過去最多を更新

「人手不足倒産」は、2023年に260件（前年140件、85.7%増）発生した。年間で初の200件台となり、過去最多を更新した。業種別では、『建設業』（91件）が最も多く、全体の3割を占めた。『サービス業』（57件）では特にソフトウェア開発などIT産業や人材派遣などの業種が目立った。『運輸・通信業』（44件）は前年（20件）から倍増した。

「人手不足倒産」件数推移



業種別内訳(2023年)



「飲食店」倒産動向

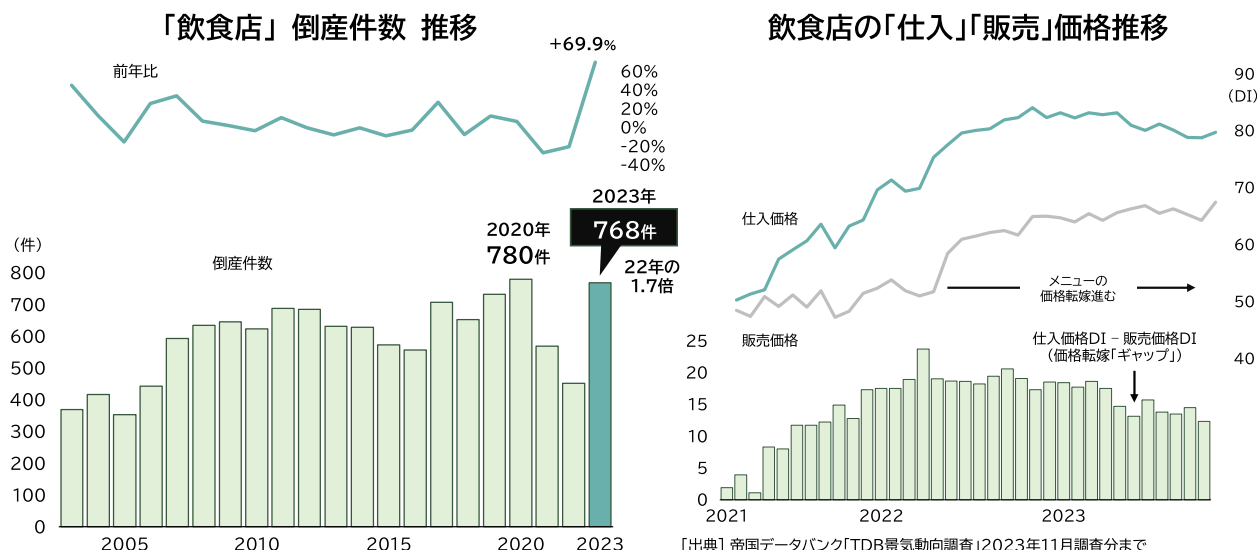
前年比 7 割増 居酒屋は過去最多

2023 年は 768 件発生、コロナ禍直後の 20 年に迫る

飲食店を取り巻く経営環境は厳しさを増している。2023 年に発生した「飲食店」の倒産は 768 件発生し、過去 10 年で最も少なかった前年（452 件）から 1.7 倍に急増した。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休業や時短営業など経営環境が大幅に悪化し、事業の継続を断念した飲食店が多く発生した 2020 年の 780 件に次ぐ過去 2 番目の高水準を記録した。

2023 年の飲食店倒産で最も多いのは「居酒屋」で 204 件となり、夜間営業の休止などによる影響を大きく受けた 20 年の 189 件を上回って年間最多を更新した。ラーメン店や焼肉店などの倒産が増加した「中華料理店」（109 件）、コーヒー豆の価格高騰などが打撃となった「カフェ（喫茶店）」（72 件）でも過去最多を更新した。新規参入の障壁が低いため、少ない資本で開店したり、開店後の事業計画や見通しが甘かったりした事業者があるなかで、コロナ禍や人手不足、物価高など、当初の経営計画からは「想定外」の事態に直面し、早期に破綻したケースが多く発生したことも 2023 年の飲食店倒産の特徴といえる。

飲食店の倒産が増加した大きな要因のひとつに、食材価格や電気・ガス代など「物価高」があげられる。仕入価格の上昇度を示す仕入価格 DI は、食品の値上げが本格化した 2022 年以降、80 を超える割合で推移した。一方、販売価格への転嫁（上昇）を示す販売価格 DI は 60～70 前後で推移し、仕入価格の上昇が販売価格への転嫁を上回った状態が続いた。足元ではメニューの値上げも進んだものの、頻繁な価格改定が客離れを招きかねないとの懸念も根強く、コストアップとの「我慢比べ」が 2023 年中により鮮明となった。

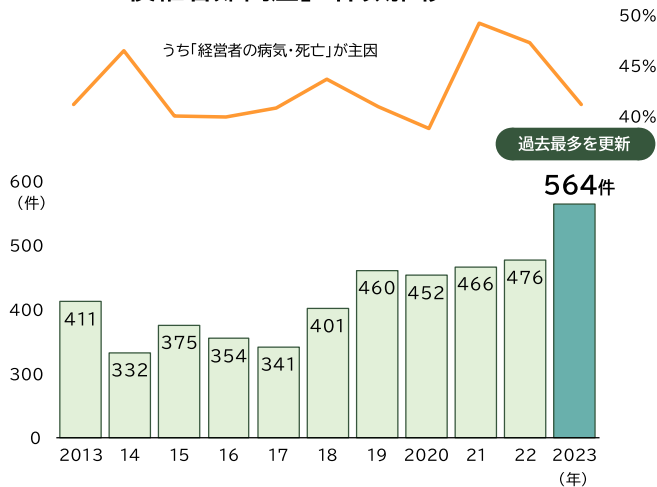


後継者難倒産

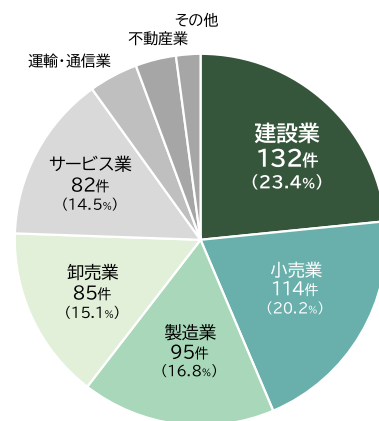
2023年は564件発生、初の年間500件超え

「後継者難倒産」は、2023年に564件（前年476件、18.5%増）発生した。年間で初めて500件を超え、過去最多を大幅に更新した。後継者難倒産のうち、「経営者の病気・死亡」による倒産が全体の約4割を占めるものの、過去最高の21年（49.1%）に比べると低下している。後継者不在を最後のきっかけとして、事業継続を自らあきらめるケースが増加した。

「後継者難倒産」件数推移



業種別内訳(2023年)

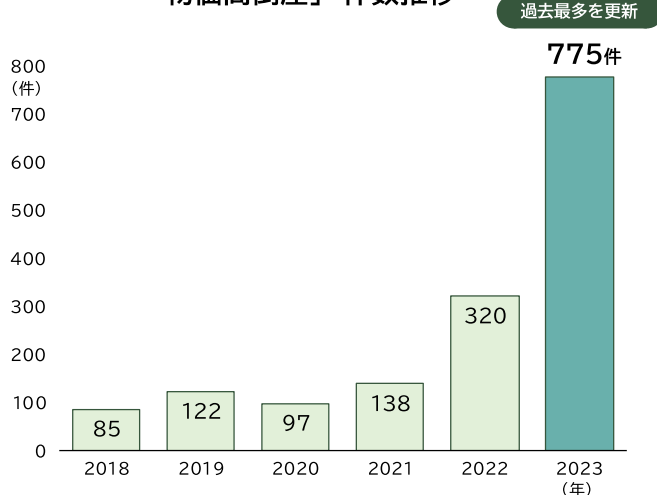


物価高（インフレ）倒産

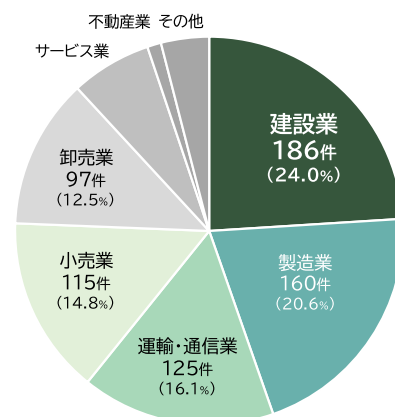
2023年は775件発生 22年比で2.4倍、建設や製造で急増

物価高（インフレ）倒産は、2023年に775件（前年320件、142.2%増）発生した。年間で初めて700件を超え、過去最多を大幅に更新した。業種別では、『建設業』（186件）が最も多く、前年（70件）から2.7倍に増加。『製造業』（160件）も前年（61件）から2.6倍に増加した。『サービス業』（52件）は宿泊業で初めて物価高倒産が発生した。

「物価高倒産」件数推移



業種別内訳(2023年)



今後の見通し

2023年の企業倒産は8年ぶりの水準、増加率もバブル崩壊後で最も高く

2023年の企業倒産は8497件に達し、前年（6376件）を2121件上回った。2年連続で前年を上回り、2015年（8517件）以来8年ぶりの水準となった。コロナ支援策の縮小に加え、物価高や人手不足等によるコスト増に耐え切れなくなった中小企業の倒産が急増した。前年からの増加率（33.3%）は、バブル崩壊後で最も高くなった。月別推移をみても、2022年5月から20カ月連続で前年同月を上回った。とくに12月（806件）は2023年で最多となり、中小・零細企業を中心に年後半にかけて増加基調を強めた。

負債総額は2兆3769億300万円で、前年（2兆3723億8000万円）からほぼ横ばい（0.2%増）となった。負債トップはパナソニック液晶ディスプレイ（9月特別清算、負債5836億円）で、全体の4分の1を占めた。上場企業など大企業では原則として私的整理スキームを活用する経営再建が定着しており、年間を通じて大型倒産は沈静化が続いた。

「令和6年能登半島地震」による企業活動への影響注視

2024年元旦、石川県・能登半島を震源とする大地震が発生した。今回の「令和6年能登半島地震」による死者は1月9日に200人を超えた。被害の全容は明らかになっていないが、最大震度7を記録した能登地方を中心に、今後は企業活動への影響も無視できない。帝国データバンクが1月5日に発表した調査で、能登地方に本社を置く企業数は、2023年11月時点で4075社を数えた。建設業のほか、伝統工芸や観光産業、エレクトロニクス産業でとくに影響が懸念される。

地元企業だけでなく、大手企業の工場進出もある。東日本大震災や平成28年熊本地震など過去の震災を振り返っても、直接的な被害を受けた企業だけでなく、取引先の被災や原材料の調達難など間接的な影響を受けた関連倒産も多発した。被災住民の安全確保や生活再建が最優先であることは言うまでもないが、復旧・復興が長期化すれば、これらのサプライチェーンを通じて全国の企業にも影響が広がりかねない。

2024年はさらなる増加局面へ、「4月」以降に倒産リスク高まる可能性

2024年の企業倒産も増加局面が続くとみられる。とくに年度初めとなる「4月」以降にさらに加速する可能性がありそうだ。すでに深刻な人手不足と人件費高騰に直面する建設業や運輸業を中心に「時間外労働の上限規制」が4月から適用され、「2024年問題」の影響が本格化する。また、実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済開始を迫られる企業が昨年7月に続き、4月に最後のピークを迎える。返済負担に耐えかねて、年度末前後の節目に事業継続をあきらめる経営者がさらに増える可能性がある。

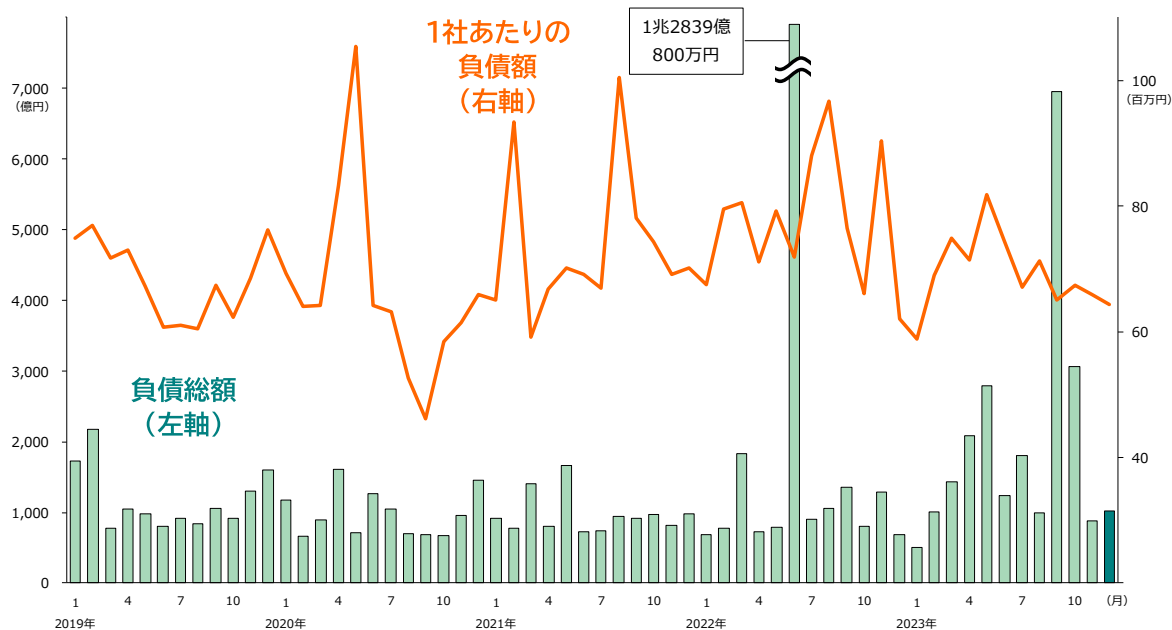
金融庁による金融機関向けの監督指針も今春に改定される。金融機関は資金繰り支援からの転換が求められるなかで、従来のような安易な返済条件の変更（リスク）や借り換えに応じることは難しくなりそうだ。とくにリスクはコロナ禍以降、企業からの要請に対して金融機関は原則応じてきたが、融資先の「選別」が進むことで4月以降、金融機関が返済条件の変更に応じる比率が下がる可能性も十分ある。

「金利のある世界」に向けて、日銀が4月にもマイナス金利解除に動くとの見方も根強い。今後、ゼロ金利・利上げに進めば、新たな借りに苦慮する企業が増えることも考えられる。ゼロゼロ融資で膨らんだ過剰債務の返済もままならず、物価高や賃上げ等によるコスト増に苦しむ中小・零細企業にとっては死活問題となりかねない。帝国データバンクが2022年12月に発表した調査では、借入金の利払い負担を事業利益で賄えない『ゾンビ企業』は、2021年度で推定18万8000社を数える。倒産予備軍ともいえるゾンビ企業数は、足元でさらに増加している可能性が高く、その動向は潜在的なリスク要因のひとつとして注視していく必要がある。

倒産の趨勢

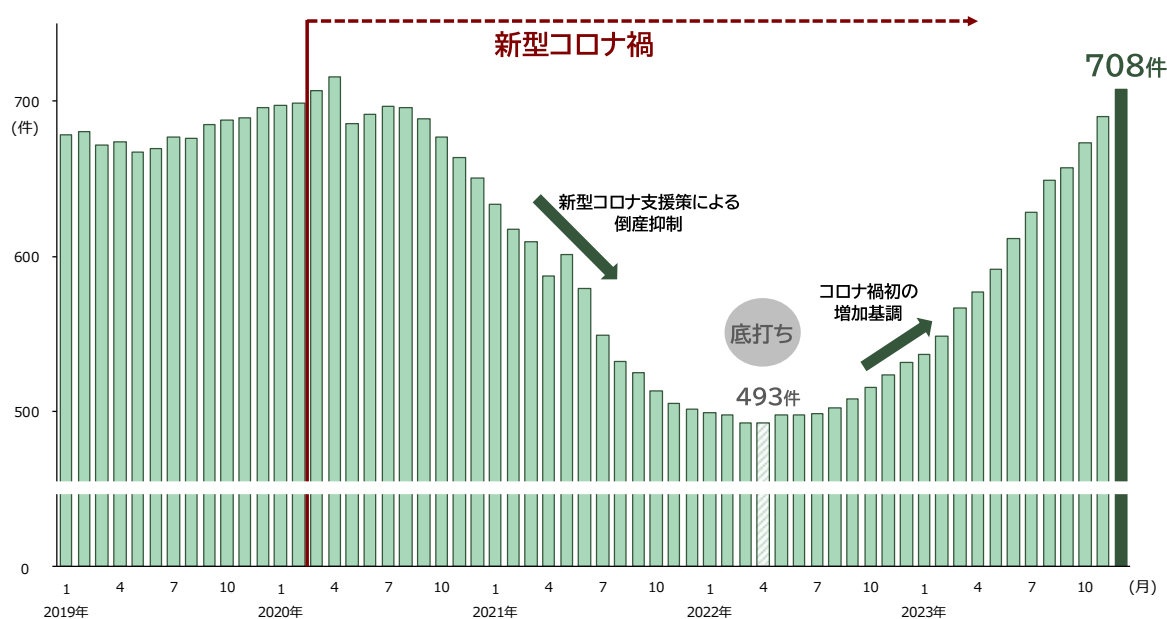
1社あたりの負債総額推移

倒産企業1社あたりの負債総額（トリム平均上下5%）は約6400万円となった。4カ月連続で7000万円を下回り、小規模倒産が大多数を占めた。



倒産件数の移動平均（1年平均）

倒産件数の移動平均は、708件（前年同月531件、33.3%増）と、15カ月連続で前年同月を上回った。3年8カ月ぶりに700件を記録し、コロナ禍前の水準を超えた。



※倒産の発生には、決算の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去1年分の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2019年1月以降の倒産の趨勢を分析した。

主な当月倒産企業（2023年12月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
986663855	(株)エム・シーネットワークスジャパン	脱毛サロン運営	5,857	100,000	破産	東京都
580253723	昌一金属(株)	架線金物製造	3,920	27,000	民事再生法	大阪府
200785923	C F N(株) (旧：南開工業(株))	事務機器向け業務請負など	3,426	86,400	特別清算	神奈川県
025018097	(株)THE GRANSIELD	歯科矯正モニター勧誘	3,400	10,000	破産	東京都
580119154	(株)プロレート丸光	総合衣料品卸	2,703	667,061	会社更生法	大阪府
968035457	(株)エムティエス	梱包物流	2,209	20,000	破産	埼玉県
988407406	音羽印刷(株)	印刷業	2,059	60,000	破産	東京都
810015985	第一金属工業(株)	飲料用缶製造	2,031	65,000	破産	福岡県
980040126	(株)イーケイディー (旧：(株)栄喜堂)	元・パン製造	2,000	50,000	特別清算	埼玉県
271202137	タケダ(株) (旧：フロンテックPRO(株))	元・サッシ製造	1,861	35,000	特別清算	福岡県
130253751	(株)ヤスモト	重機運送	1,835	5,000	民事再生法	岩手県
758015052	(株)サンクスホーム	木造建築工事	1,453	10,000	破産	神奈川県
150171223	(株)東産商	産業廃棄物処理	1,400	20,000	破産	秋田県
500200481	武村建設(株)	道路工事など	1,222	40,000	破産	京都府
800598328	医療法人日の出会	老人保健施設など	1,203	0	民事再生法	福岡県
987225024	(株)ヨシモトサービス	物流向け人材派遣	1,202	40,000	破産	東京都
348000289	(株)えびす商会	貨物自動車運送	1,048	5,000	破産	福岡県
530076059	(株)リアル	化粧品製造	1,007	10,000	破産	兵庫県
160160715	(株)蔵王サンハイム	複合施設経営	1,000	51,000	特別清算	山形県
200709959	(株)コクサイテクノ	塗装工事	825	50,000	民事再生法	神奈川県
650014996	(株)ウエストライフ	酒類小売	800	50,000	特別清算	山口県
150343121	(株)B F T D	リサイクル製品研究開発	800	30,000	破産	秋田県
120280737	(有)エスエス商事	スーパーマーケット運営	740	9,000	破産	青森県
190240165	(株)周智プランニング	土木工事	732	18,500	破産	福島県
400787431	(株)結婚情報センター	元・結婚相談所運営	710	50,000	破産	愛知県

2023年 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
261010896	パナソニック液晶ディスプレイ(株)	液晶ディスプレイ製造	583,600	特別清算	兵庫県	9月
982828545	ユニゾホールディングス(株)	持ち株会社 (不動産・ホテル事業)	126,198	民事再生法	東京都	4月
260355595	(株)ガイア	パチンコホール	94,355	民事再生法	東京都	10月
013023835	F C N T (株)	スマートフォン開発	87,000	民事再生法	神奈川県	5月
384023065	ジャパン・イーエム・ソリューションズ(株)	スマートフォン製造	61,300	民事再生法	兵庫県	5月
815013357	(株)J O L E D	有機ELディスプレイ製造	33,741	民事再生法	東京都	3月
657024223	REINOWAホールディングス(株)	持ち株会社 (スマートフォン開発・製造)	29,000	民事再生法	神奈川県	5月
985757133	堀正工業(株)	ヘアリングなど販売	28,266	破産	東京都	7月
124020941	(株)MG建設	パチンコホール建築工事	21,450	民事再生法	東京都	10月
985533364	(株)東名小山カントリー倶楽部	ゴルフ場施設賃貸	17,531	破産	静岡県	7月
318021134	(株)MG	パチンコホール	17,488	民事再生法	東京都	10月
387021091	(株)茂原火力発電所	元・火力発電	15,800	特別清算	東京都	7月
988774110	(株)ガイア・ビルド	パチンコホール建築・内装工事など	15,516	民事再生法	東京都	10月
155017084	(株)椎の森発電所	元・火力発電	15,400	特別清算	東京都	7月
260097024	医療法人社団心和会	病院	13,200	民事再生法	千葉県	4月
260707339	(株)トポスエンタープライズ	パチンコ景品卸など	11,541	民事再生法	千葉県	10月
727021789	(株)ダイナミクス	お好み焼き・鉄板焼き店	10,678	破産	東京都	2月
981980303	(株)ジャバ	不動産賃貸・管理など	10,141	民事再生法	東京都	10月
740286743	吉井企画(株)	土地売買など	9,500	破産	愛媛県	10月
368008524	(株)O U N H (旧：(株)TBIホールディングス)	持ち株会社 (飲食店)	9,208	破産	東京都	7月
380010363	(株)アベックス	一般貨物自動車運送	9,150	民事再生法	石川県	10月
960453174	(株)O U N J (旧：(株)TBI JAPAN)	飲食店オペレーション支援	8,900	破産	東京都	7月
986159971	(株)ユナイテッドエージェンシー	パチンコ店向け広告作成など	8,891	民事再生法	東京都	10月
443017661	(株)オリエンタライン	船舶管理	8,700	民事再生法	愛媛県	10月
580013342	白井松器械(株)	医療・理化学器械製造	8,696	民事再生法	大阪府	9月

主な倒産事例-1

**ホテル事業など展開するグループ持ち株会社 ユニゾホールディングス
「arrows」シリーズ展開 大手端末メーカーで初の倒産 FCNT など 3 社**

ユニゾホールディングス(株)は、4月26日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、旧・日本興業銀行系の不動産会社、常和興産(株)のビジネスホテル部門として1977年(昭和52年)5月に設立。常和興産グループの再編にともなう吸収合併と会社分割を経て、当社は持ち株会社となった。当社グループ全体では、不動産(ユニゾ不動産(株))およびホテル事業(ユニゾホテル(株))を主力としていた。不動産事業は、都心一等地といった好立地物件の賃貸を展開し、ホテル事業では、「ホテルユニゾ」などの3ブランドでビジネスホテルを運営し業容を拡大するなど、2019年3月期には年収入高約56億500万円、連結決算では年収入高約560億5300万円を計上していた。

米投資ファンドのローンスターによる支援を受け、上場企業初となる従業員による買収(EBO)を実施、2020年6月に上場廃止となっていた。しかし、ローンスターから借り入れた約2000億円の買収資金の返済のほか、新型コロナウイルス感染拡大によってホテル事業も苦戦するなど資金繰りが悪化。この間、保有ビルの売却等を進めつつ、私的整理を前提とした第三者スポンサーの模索を進めたものの、最終的な支援を取り付けるまでに至らず、今回の措置となった。

負債は約1261億9800万円。

FCNT(株)と、**ジャパン・イーエム・ソリューションズ(株)**、**REINOWAホールディングス(株)**のグループ3社は、5月30日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

FCNT(株)(旧:富士通コネクテッドテクノロジーズ(株))は2018年(平成30年)1月に設立。NTT docomoのiモード端末など富士通製として約30年に及ぶ開発実績を有し、「arrows」ブランドは高い知名度を誇ったほか、シニア世代向けの「らくらくスマートフォン」シリーズも使いやすさが評価され市場に浸透。大手通信キャリアやMVNO事業者向けに製品を提供し、2021年3月期の年売上高は約965億3900万円を計上していた。



『arrows』ブランドを展開

しかし、コロナ禍での携帯ショップの営業時間短縮や廉価機種を選択する消費者の増加による販売単価の低下、半導体不足による仕入れ価格上昇などから、グループの業績が悪化し、FCNTの2022年3月期の年売上高は約843億5500万円に対し最終赤字を計上。加えて、昨今の円安進行などによって原価や費用が急騰したこともあって資金繰りが急速に悪化、3社ともに今回の措置となった。

負債は、グループ3社の合計で約1773億円。

主な倒産事例-2

ベアリング大手「NTN」の主要代理店 粉飾決算が発覚 堀正工業 価格競争で採算悪化 2023 年最大の倒産 パナソニック液晶ディスプレイ

堀正工業(株)は、7月24日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1933年（昭和8年）10月に創業されたベアリング販売会社の事業を承継し、1948年（昭和23年）9月に設立。ベアリング大手NTN（東証プライム）の代理店指定を受け、以降は同社の主要代理店として展開、半導体や自動車など国内外の大手メーカーを得意先に、NTN製品を中心に各種ベアリングやコンプレッサ、グリースなど関連製品の販売を手がけていた。近年は新規事業として、ヘンプ（麻）を用いたバイオプラスチックの開発に進出するなど多角化を図り、半導体業界向けが堅調に推移した2022年9月期には年売上高約68億600万円（会社公表値）を計上していた。



堀正工業が入居していたビル

しかし2023年5月に、当社が不適切な会計処理を行っている疑いが強まり、調査を進めたところ実際は多額の借入金を抱え、債務超過状態が続き借入金の返済原資を確保できない状態であることが判明。金融機関から新たな資金調達も厳しくなるなか、事業を継続しながらスポンサー支援を模索していたが、銀行借入れの用途解明に時間を要することから、今回の措置となった。

負債は約282億6640万5254円。

パナソニック液晶ディスプレイ(株)は、9月19日に神戸地裁姫路支部へ特別清算を申請した。

当社は、(株)日立製作所、(株)東芝、松下電器産業(株)（現：パナソニックホールディングス(株)）の3社による薄型テレビ向け液晶パネル事業の合弁会社として2004年（平成16年）10月に設立。日本を代表する家電メーカーの技術力を活かし、広視野角・高画質な「IPSαパネル」をメインに各メーカー向けの液晶パネルを生産していた。当時の薄型テレビ需要もあり、2008年3月期には年売上高約1523億9300万円を計上していた。

しかし、2016年9月末にテレビ用液晶パネルの製造からの撤退を発表して以降、徐々に生産量は減少。近年は採算性の高いタブレット（多機能携帯端末）やカーナビなど車載・産業分野向けにシフトしたものの、米中貿易摩擦や激しい価格競争により、設立以降黒字化することはなく100億円を超える赤字が続いていた。このため事業継続は困難と判断し、2023年3月末で事業活動を停止。その後、所有する工場等の処分・移管が完了する見込みとなったことから、親会社のパナソニックホールディングス(株)が当社を解散し、今回の措置となった。

負債は約5836億円で2023年最大。

主な倒産事例-3

パチンコホールとしては過去最大の倒産
粉飾決算の疑いで元会長・前社長が逮捕

ガイアなど7社
プロルート丸光



(株)ガイアは、10月30日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、1984年（昭和59年）9月に設立されたパチンコホール経営業者。「GAIA」の店舗名で全国チェーンのパチンコホールを展開するほか、不動産賃貸・売買事業などを手がけていた。中核となる「ガイア」のほか、エリア戦略、店舗規模によって「メガガイア」「サイバ」
当社が経営している「MEGA GAIA」「パチンコ」「アイオン」「ガイアネクスト」などの店舗名で出店し、ピークとなる2006年5月期には年収入高約5853億500万円を計上していた。

しかし、2020年以降は新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言下で臨時休業を迫られるなど2023年5月期の年収入高は約1895億4200万円に減少していた。資金負担が生じるなか、店舗売却等で収益改善に努めていたが、電気代の高騰や新台の確保、関係会社に対する特別損失を計上したことで同期は大幅な赤字を計上。この間、金融債権者の協力を得て、自主再建を目指し私的整理を進めてきたが、資金繰り悪化に歯止めがかからず、10月31日に期限を迎える手形決済が困難となり、自主再建を断念。グループ会社6社とともに法的手続きにより再建を目指すこととなった。

負債はガイアが約943億5500万円。その他6社で約850億2700万円。ガイアの負債はパチンコホール経営業者として過去最大となった。

(株)プロルート丸光は、12月5日に大阪地裁へ会社更生法の適用を申請した。

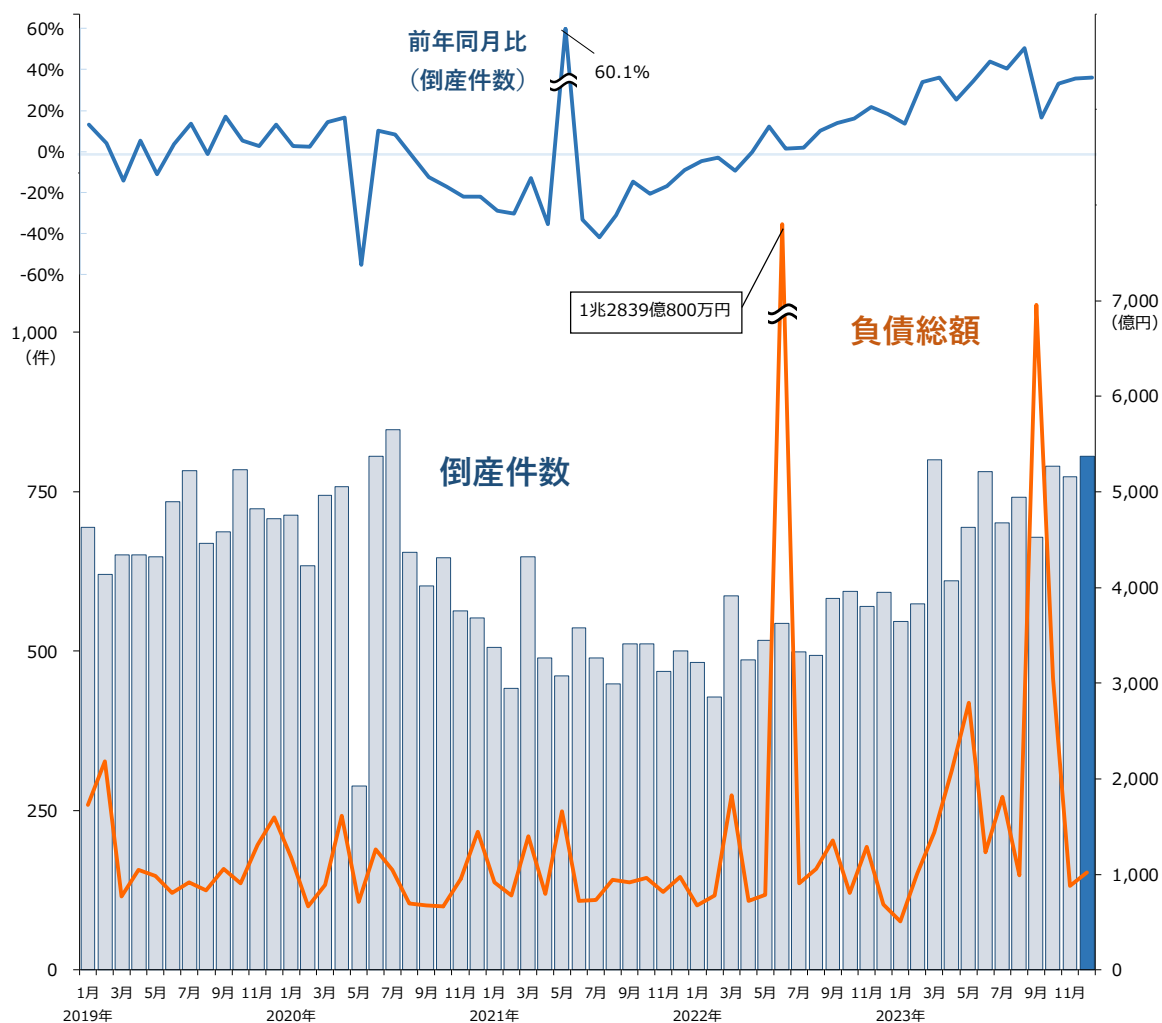
当社は、1951年（昭和26年）3月に設立された総合衣料品卸売業者。衣料品を中心として幅広い商品を取り扱っていた。セルフサービス方式による店頭販売を基本とし、業界で初めてキャッシュレスタイプの小売店用仕入れカードシステムを開発。ピークとなる92年3月期には年売上高約529億円を計上していた。

しかし、バブル崩壊後の景気悪化で、当社の経営も悪化。その後も、アパレル業界全体の不振に加え、SPA業者の台頭、販売のECシフトが進むなか、当社の売上高は減少傾向をたどり、2019年3月期には100億円を下回る水準まで低下。コロナ禍では得意先の営業自粛などの影響を受けてさらに売り上げが落ち込み、赤字額も拡大していた。

2023年4月には雇用調整助成金の不正受給が発覚し、10月には元会長と前社長が金融商品取引法違反の疑いで東京地検特捜部に逮捕される事態に発展していた。動向が注目されるなか、会社更生法の手続きに従って抜本的な財務・事業の再構築を目指すこととなった。

負債は約27億300万円。上場企業の倒産は、テラ(株)（2022年8月破産）以来1年4カ月ぶり。

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2月	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3月	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
1Q累計	1,965	467,439	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829
4月	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5月	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6月	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
2Q累計	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755
7月	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8月	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9月	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
3Q累計	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081
10月	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11月	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12月	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
4Q累計	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238
年累計	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903

全国企業倒産集計

2023年12月報

集計期間：2023年12月1日～12月31日

発表日：2024年1月15日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

倒産件数、2023年で最も多く

20カ月連続で前年同月を上回る

2023年12月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	806 件	1015億400万円
前年同月比	+36.1% (前年同月 592件)	+47.7% (前年同月 687億1400万円)
前月比	+4.3% (前月 773件)	+15.1% (前月 881億5000万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 806 件 (前年同月 592 件、36.1%増) と、20 カ月連続で前年同月を上回った。2023 年 3 月 (800 件) を上回り、2023 年で最多となった。コロナ支援策の縮小に加え、物価高等によるコスト増もあり、年末にかけて倒産が急増した
- 負債総額は 1015 億 400 万円 (前年同月 687 億 1400 万円、47.7%増) と、2 カ月ぶりに前年同月を上回った。負債トップは、美容脱毛サロン「銀座カラー」を展開していた(株)エム・シーネットワークスジャパンの約 58 億 5700 万円だった
- 業種別にみると、7 業種中 6 業種で前年同月を上回った。『サービス業』(前年同月 135 件 → 220 件、63.0%増) は過去 3 番目の高水準。『運輸・通信業』(同 41 件 → 49 件、19.5%増) も、12 月としては 2008 年 12 月 (52 件) に次ぐ 2 番目の高水準となった
- 主因別にみると、『不況型倒産』の合計は 641 件となり、20 カ月連続で前年同月を上回った
- 態様別にみると、「破産」が 752 件で最も多く、3 カ月連続で 700 件を上回った
- 規模別にみると、負債・資本金ともに小規模な企業の倒産が多数を占めた
- 業歴別にみると、「30 年以上」が最多。『新興企業』は 22 カ月連続で前年同月を上回った
- 地域別にみると、全 9 地域で前年同月を上回った。『北海道』(前年同月 16 件 → 32 件、100.0%増)、『東北』(同 28 件 → 51 件、82.1%増) が 2023 年で最多件数となった
- (株)プロルート丸光 (大阪府、会社更生法) が倒産し、1 年 4 カ月ぶりに上場企業倒産が発生

業種別

7業種中6業種で前年同月を上回る 『サービス業』は過去3番目の高水準

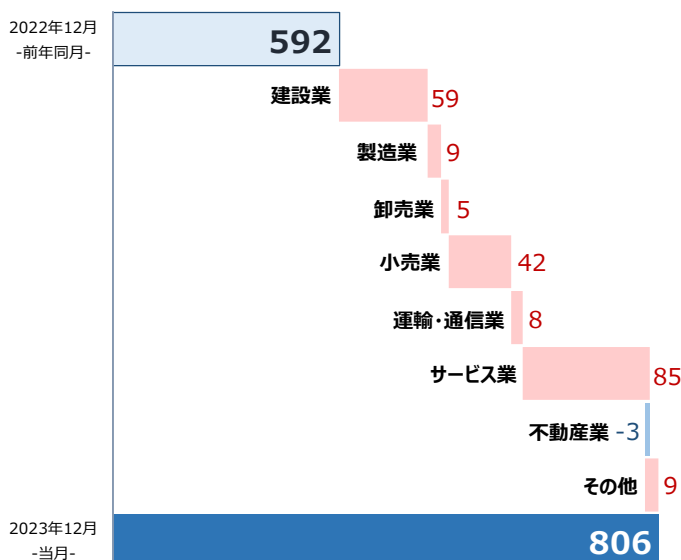
業種別にみると、7業種中6業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月135件→220件、63.0%増）が最も多く、『小売業』（同121件→163件、34.7%増）、『建設業』（同102件→161件、57.8%増）が続いた。『サービス業』は、リーマン・ショック後の2009年6月（242件）、同年7月（227件）に次ぐ過去3番目の高水準。『運輸・通信業』（同41件→49件、19.5%増）も、12月としては2008年12月（52件）に次ぐ2番目の高水準となった。

業種を細かくみると、『サービス業』では、「広告・調査・情報サービス業」（前年同月49件→69件）、「医療業」（同4件→16件）が増加した。『小売業』では、「飲食店」（同48件→65件）と「飲食料品小売業」（同24件→34件）、『建設業』では、「設備工事業」（同20件→44件）の増加がそれぞれ目立った。

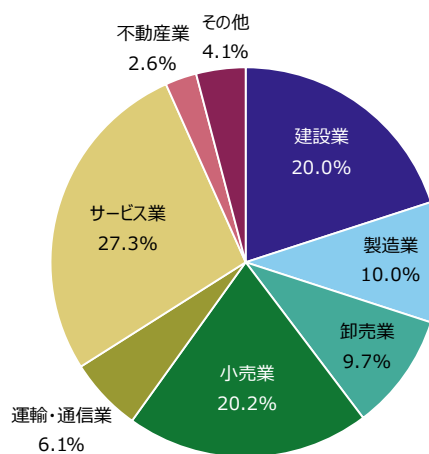
業種別	件数			構成比			
	2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	前年同月比	2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
建設業	102	161	+59	+57.8%	17.2%	20.0%	+2.8
製造業	72	81	+9	+12.5%	12.2%	10.0%	▲2.2
卸売業	73	78	+5	+6.8%	12.3%	9.7%	▲2.6
小売業	121	163	+42	+34.7%	20.4%	20.2%	▲0.2
運輸・通信業	41	49	+8	+19.5%	6.9%	6.1%	▲0.8
サービス業	135	220	+85	+63.0%	22.8%	27.3%	+4.5
不動産業	24	21	▲3	▲12.5%	4.1%	2.6%	▲1.5
その他	24	33	+9	+37.5%	4.1%	4.1%	±0.0
合計	592	806	+214	+36.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類	件数				負債			
	2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	前年同月比		2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	102	161	+59	+57.8%	10,472	16,558	+6086	+58.1%
職別工事業	45	68	+23	+51.1%	4,514	5,703	+1189	+26.3%
総合工事業	37	49	+12	+32.4%	3,298	7,741	+4443	+134.7%
設備工事業	20	44	+24	+120.0%	2,660	3,114	+454	+17.1%
製造業	72	81	+9	+12.5%	6,086	24,834	+18748	+308.1%
食料品・飼料・飲料製造業	8	17	+9	+112.5%	747	3,546	+2799	+374.7%
繊維工業・繊維製品製造業	9	4	▲5	▲55.6%	1,131	326	▲805	▲71.2%
木材・木製品製造業	0	2	—	—	0	132	—	—
家具・装備品製造業	2	2	±0	±0.0%	435	60	▲375	▲86.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
出版・印刷・同関連産業	8	9	+1	+12.5%	231	3,067	+2836	+1227.7%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	2	4	+2	+100.0%	799	1,857	+1058	+132.4%
ゴム製品製造業	1	0	▲1	▲100.0%	130	0	▲130	▲100.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	5	1	▲4	▲80.0%	488	10	▲478	▲98.0%
窯業・土石製品製造業	2	1	▲1	▲50.0%	350	18	▲332	▲94.9%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	13	12	▲1	▲7.7%	691	8,624	+7933	+1148.0%
一般機械器具製造業	9	15	+6	+66.7%	464	5,740	+5276	+1137.1%
電気機械器具製造業	5	4	▲1	▲20.0%	160	352	+192	+120.0%
輸送用機械器具製造業	4	2	▲2	▲50.0%	230	205	▲25	▲10.9%
その他の製造業	4	8	+4	+100.0%	230	897	+667	+290.0%
卸売業	73	78	+5	+6.8%	8,001	9,674	+1673	+20.9%
各種商品卸売業	1	1	±0	±0.0%	10	10	±0	±0.0%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	12	18	+6	+50.0%	1,534	4,199	+2665	+173.7%
飲食品卸売業	24	16	▲8	▲33.3%	1,976	1,493	▲483	▲24.4%
機械器具卸売業	7	12	+5	+71.4%	532	802	+270	+50.8%
自動車・同付属品卸売業	1	2	+1	+100.0%	500	57	▲443	▲88.6%
木材・建築材料卸売業	5	3	▲2	▲40.0%	344	316	▲28	▲8.1%
家具・建具・じゅう器卸売業	4	5	+1	+25.0%	188	281	+93	+49.5%
貴金属製品卸売業	2	1	▲1	▲50.0%	20	17	▲3	▲15.0%
その他の卸売業	17	20	+3	+17.6%	2,897	2,499	▲398	▲13.7%
小売業	121	163	+42	+34.7%	12,550	9,562	▲2988	▲23.8%
各種商品小売業	5	10	+5	+100.0%	289	1,202	+913	+315.9%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	17	15	▲2	▲11.8%	1,324	1,470	+146	+11.0%
飲食品小売業	24	34	+10	+41.7%	3,618	2,103	▲1515	▲41.9%
飲食店	48	65	+17	+35.4%	5,402	2,549	▲2853	▲52.8%
自動車・自転車小売業	7	6	▲1	▲14.3%	748	111	▲637	▲85.2%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	4	4	±0	±0.0%	290	185	▲105	▲36.2%
その他小売業	16	29	+13	+81.3%	879	1,942	+1063	+120.9%
運輸・通信業	41	49	+8	+19.5%	5,074	9,308	+4234	+83.4%
運輸業	41	47	+6	+14.6%	5,074	9,268	+4194	+82.7%
郵便業、電気通信業	0	2	—	—	0	40	—	—
サービス業	135	220	+85	+63.0%	9,097	26,391	+17294	+190.1%
旅館、その他宿泊所	7	4	▲3	▲42.9%	730	1,680	+950	+130.1%
娯楽業	7	12	+5	+71.4%	226	701	+475	+210.2%
自動車整備業・駐車場業、修理業	5	10	+5	+100.0%	163	235	+72	+44.2%
広告・調査・情報サービス業	49	69	+20	+40.8%	3,989	4,720	+731	+18.3%
専門サービス業	24	30	+6	+25.0%	411	5,272	+4861	+1182.7%
医療業	4	16	+12	+300.0%	230	2,149	+1919	+834.3%
教育	1	0	▲1	▲100.0%	10	0	▲10	▲100.0%
その他サービス業	38	79	+41	+107.9%	3,338	11,634	+8296	+248.5%
不動産業	24	21	▲3	▲12.5%	4,052	3,622	▲430	▲10.6%
その他	24	33	+9	+37.5%	13,382	1,555	▲11827	▲88.4%
農業・林業・漁業	5	3	▲2	▲40.0%	114	549	+435	+381.6%
鉱業	1	0	▲1	▲100.0%	10	0	▲10	▲100.0%
金融・保険業	3	1	▲2	▲66.7%	118	10	▲108	▲91.5%
その他	15	29	+14	+93.3%	13,140	996	▲12144	▲92.4%
全業種	592	806	+214	+36.1%	68,714	101,504	+32790	+47.7%

倒産主因別

『不況型倒産』は641件、20カ月連続で前年同月を上回る

主因別にみると、「販売不振」が634件（前年同月450件、40.9%増）で最も多く、全体の78.7%（対前年同月2.7ポイント増）を占めた。内訳を業種別にみると、「サービス業」（前年同月97件→158件）が最も多く、「小売業」（同101件→146件）、「建設業」（同84件→132件）が続く。「業界不振」（同9件→3件、66.7%減）などを含めた『不況型倒産』の合計は641件（同462件、38.7%増）となり、20カ月連続で前年同月を上回った。

「経営者の病気、死亡」（前年同月24件→26件、8.3%増）、「その他の経営計画の失敗」（同15件→27件、80.0%増）は、それぞれ2カ月連続で前年同月を上回った。「放漫経営」（同12件→11件、8.3%減）は5カ月連続で前年同月を下回った。

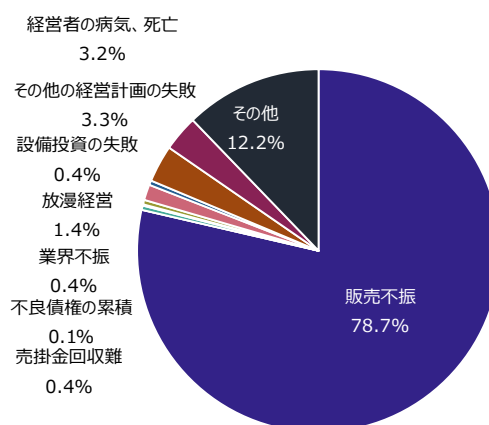
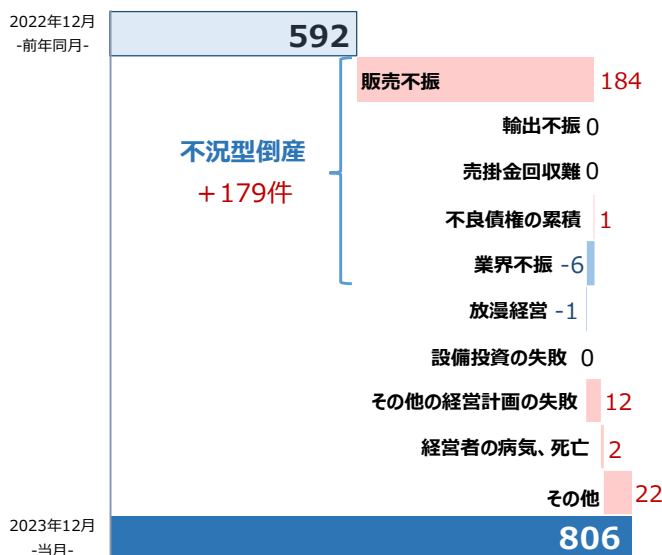
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

倒産主因別	件数			構成比			
	2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	前年同月比	2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
販売不振	450	634	+184	+40.9%	76.0%	78.7%	+2.7
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	3	3	±0	±0.0%	0.5%	0.4%	▲0.1
不良債権の累積	0	1	+1	—	0.0%	0.1%	+0.1
業界不振	9	3	▲6	▲66.7%	1.5%	0.4%	▲1.1
不況型合計	462	641	+179	+38.7%	78.0%	79.6%	+1.6
放漫経営	12	11	▲1	▲8.3%	2.0%	1.4%	▲0.6
設備投資の失敗	3	3	±0	±0.0%	0.5%	0.4%	▲0.1
その他の経営計画の失敗	15	27	+12	+80.0%	2.5%	3.3%	+0.8
経営者の病気、死亡	24	26	+2	+8.3%	4.1%	3.2%	▲0.9
その他	76	98	+22	+28.9%	12.8%	12.2%	▲0.6
合計	592	806	+214	+36.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」が3カ月連続で700件超え、「特別清算」は前年同月から倍増

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は787件（前年同月580件、35.7%増）となり、全体の97.6%（対前年同月0.4ポイント減）を占めた。『再生型』倒産は19件（同12件、58.3%増）発生し、2カ月ぶりに前年同月を上回った。

『清算型』では、「破産」が752件（前年同月562件、33.8%増）で最も多く、3カ月連続で700件を上回った。「特別清算」は35件（同18件、94.4%増）発生し、前年同月から倍増となった。

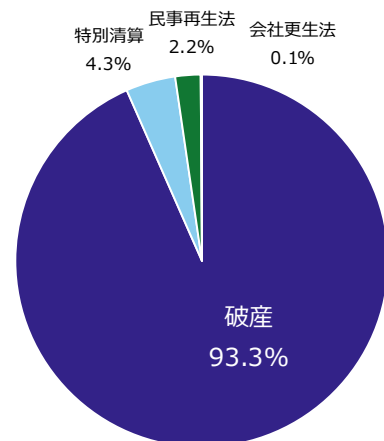
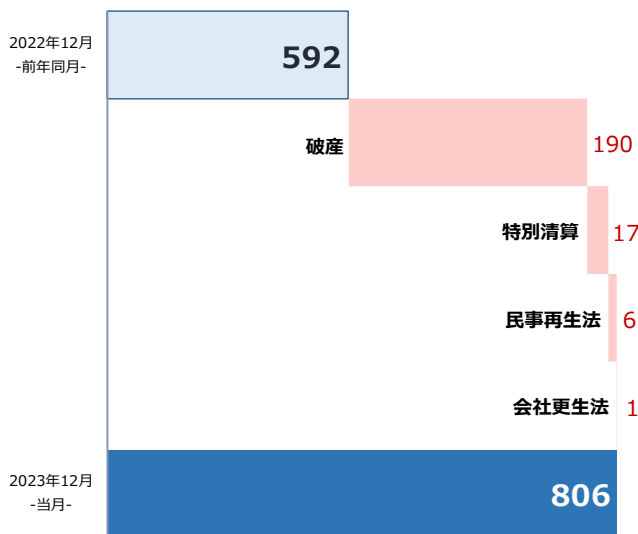
『再生型』では、「民事再生法」が18件（前年同月12件、50.0%増）発生した。個人事業主で12件、法人で6件発生した。「会社更生法」は9カ月ぶりに発生した。

倒産態様別	件数				構成比		
	2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	前年同月比		2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
	(件)	(件)	(件)				
破産	562	752	+190	+33.8%	94.9%	93.3%	▲ 1.6
特別清算	18	35	+17	+94.4%	3.0%	4.3%	+1.3
「清算型」合計	580	787	+207	+35.7%	98.0%	97.6%	▲ 0.4
民事再生法	12	18	+6	+50.0%	2.0%	2.2%	+0.2
会社更生法	0	1	+1	—	0.0%	0.1%	+0.1
「再生型」合計	12	19	+7	+58.3%	2.0%	2.4%	+0.4
合計	592	806	+214	+36.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析

倒産態様別 構成比



規模別

負債・資本金ともに小規模な倒産が多数を占める

負債規模別にみると、「5000万円未満」が505件（前年同月356件、41.9%増）で最も多く、「5億円未満」が155件（同116件、33.6%増）が続いた。中小・零細企業の倒産が目立つ一方、「50億円未満」が18件（同8件、125.0%増）と、前年同月から倍増した。

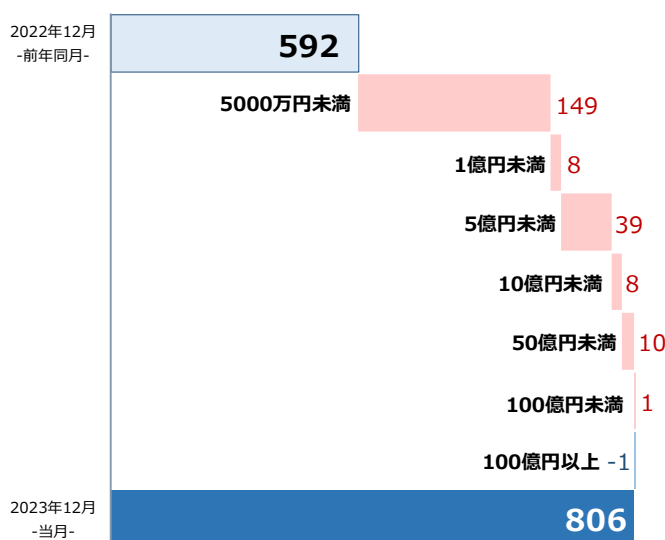
資本金規模別では、『個人+1000万円未満』の倒産が574件（前年同月422件、36.0%増）となり、全体の71.2%を占めた。

負債額規模別	件数			構成比			
	2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	前年同月比	2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
5000万円未満	356	505	+149	+41.9%	60.1%	62.7%	+2.6
1億円未満	98	106	+8	+8.2%	16.6%	13.2%	▲3.4
5億円未満	116	155	+39	+33.6%	19.6%	19.2%	▲0.4
10億円未満	13	21	+8	+61.5%	2.2%	2.6%	+0.4
50億円未満	8	18	+10	+125.0%	1.4%	2.2%	+0.8
100億円未満	0	1	+1	—	0.0%	0.1%	+0.1
100億円以上	1	0	▲1	▲100.0%	0.2%	0.0%	▲0.2
合計	592	806	+214	+36.1%	100.0%	100.0%	—

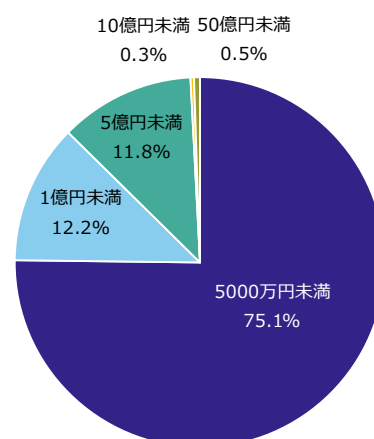
資本金規模別	件数			構成比			
	2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	前年同月比	2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
個人事業主	102	149	+47	+46.1%	17.2%	18.5%	+1.3
1000万円未満	320	425	+105	+32.8%	54.1%	52.7%	▲1.4
個人+1000万円未満	422	574	+152	+36.0%	71.3%	71.2%	▲0.1
5000万円未満	157	209	+52	+33.1%	26.5%	25.9%	▲0.6
1億円未満	12	17	+5	+41.7%	2.0%	2.1%	+0.1
1億円以上	1	6	+5	—	0.2%	0.7%	+0.5
合計	592	806	+214	+36.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



個人+資本金1000万円未満
負債額規模別構成比



業歴別

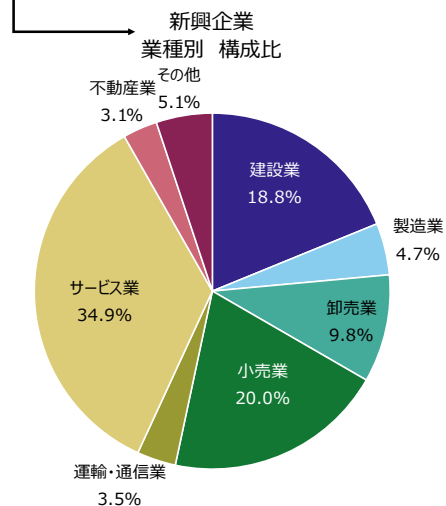
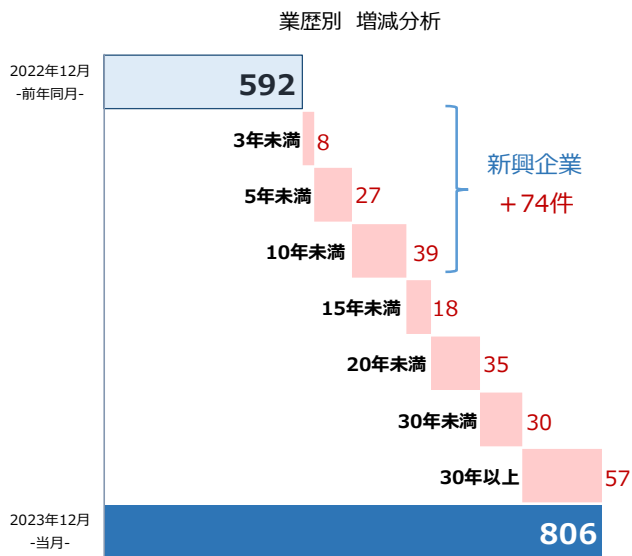
業歴「30年以上」が最多 老舗企業は前年同月を大幅に上回る

業歴別にみると、「30年以上」が256件（前年同月199件、28.6%増）で最も多く、全体の31.8%（対前年同月1.8ポイント減）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は14件（同3件、366.7%増）と前年同月を大幅に上回った。

業歴10年未満の『新興企業』[「3年未満」（前年同月24件→32件、33.3%増）、「5年未満」（同37件→64件、73.0%増）、「10年未満」（同120件→159件、32.5%増）]は255件（同181件、40.9%増）と、22カ月連続で前年同月を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同60件→89件、48.3%増）が最多、「小売業」（同41件→51件、24.4%増）、「建設業」（同25件→48件、92.0%増）と続いた。

業歴別	件数			構成比		
	2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	前年同月比	2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
3年未満	24	32	+8	4.1%	4.0%	▲0.1
5年未満	37	64	+27	6.3%	7.9%	+1.6
10年未満	120	159	+39	20.3%	19.7%	▲0.6
新興企業合計	181	255	+74	30.6%	31.6%	+1.0
15年未満	69	87	+18	11.7%	10.8%	▲0.9
20年未満	60	95	+35	10.1%	11.8%	+1.7
30年未満	83	113	+30	14.0%	14.0%	±0.0
30年以上	199	256	+57	33.6%	31.8%	▲1.8
合計	592	806	+214	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



地域別

全9地域で前年同月を上回る 『北海道』『東北』が2023年で最多

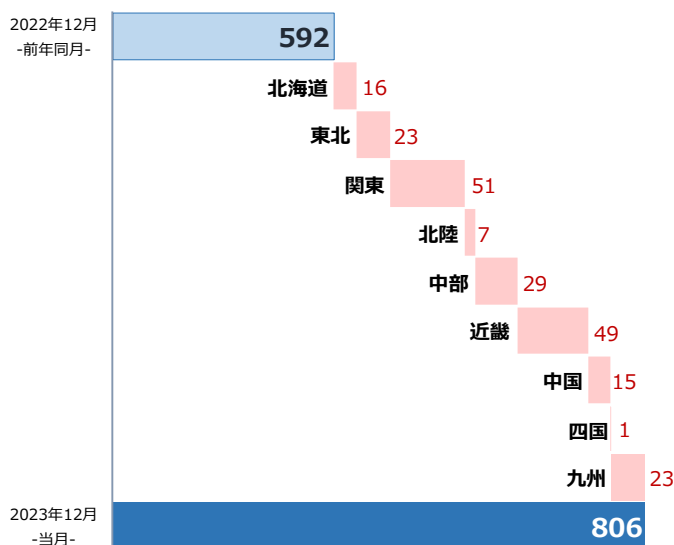
地域別にみると、全9地域で前年同月を上回った。最も増加率が高かったのは『北海道』（前年同月16件→32件、**100.0%増**）で、3カ月連続で前年同月を上回ったほか、3月（31件）を上回り2023年で最多。次いで、6月（51件）と並んで2023年で最も多くなった『東北』（同28件→51件、**82.1%増**）、『中国』（同22件→37件、**68.2%増**）の順となった。

件数別では、『関東』（前年同月219件→270件、**23.3%増**）がトップ。「東京」（同106件→134件）、「千葉」（同16件→26件）、「群馬」（同6件→12件）が件数を押し上げた。このほか、『近畿』（同155件→204件、**31.6%増**）は、3年5カ月ぶりに2カ月連続で200件を超えた。

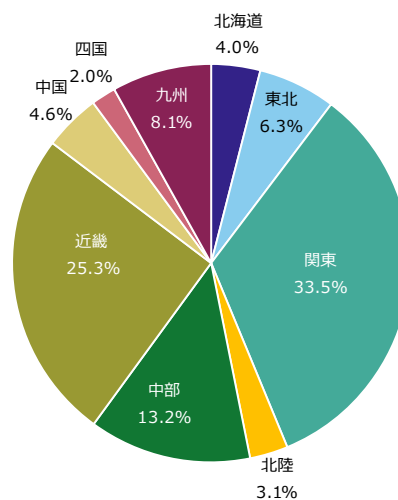
地域別	件数			構成比		
	2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	前年同月比	2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
北海道	16	32	+16	2.7%	4.0%	+1.3
東北	28	51	+23	4.7%	6.3%	+1.6
関東	219	270	+51	37.0%	33.5%	▲ 3.5
北陸	18	25	+7	3.0%	3.1%	+0.1
中部	77	106	+29	13.0%	13.2%	+0.2
近畿	155	204	+49	26.2%	25.3%	▲ 0.9
中国	22	37	+15	3.7%	4.6%	+0.9
四国	15	16	+1	2.5%	2.0%	▲ 0.5
九州	42	65	+23	7.1%	8.1%	+1.0
合計	592	806	+214	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



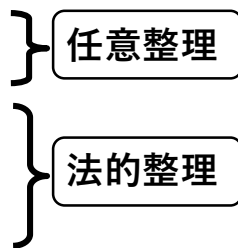
都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	前年同月比		2022年12月 -前年同月-	2023年12月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	16	32	+16	+100.0%	2,987	1,859	▲ 1128	▲ 37.8%
青森県	6	6	±0	±0.0%	655	1,388	+733	+111.9%
岩手県	4	4	±0	±0.0%	1,106	2,072	+966	+87.3%
東 宮城県	7	14	+7	+100.0%	385	829	+444	+115.3%
北 秋田県	4	7	+3	+75.0%	359	2,449	+2090	+582.2%
山形県	2	5	+3	+150.0%	62	1,409	+1347	+2172.6%
福島県	5	15	+10	+200.0%	619	2,853	+2234	+360.9%
茨城県	3	7	+4	+133.3%	266	389	+123	+46.2%
栃木県	14	8	▲ 6	▲ 42.9%	946	420	▲ 526	▲ 55.6%
関 群馬県	6	12	+6	+100.0%	1,683	674	▲ 1009	▲ 60.0%
東 埼玉県	28	32	+4	+14.3%	3,029	7,084	+4055	+133.9%
千葉県	16	26	+10	+62.5%	2,415	1,688	▲ 727	▲ 30.1%
東京都	106	134	+28	+26.4%	22,481	22,079	▲ 402	▲ 1.8%
神奈川県	46	51	+5	+10.9%	2,664	10,447	+7783	+292.2%
新潟県	4	10	+6	+150.0%	203	514	+311	+153.2%
北 富山県	7	6	▲ 1	▲ 14.3%	504	1,479	+975	+193.5%
陸 石川県	5	7	+2	+40.0%	368	625	+257	+69.8%
福井県	2	2	±0	±0.0%	146	235	+89	+61.0%
山梨県	2	4	+2	+100.0%	20	543	+523	+2615.0%
長野県	4	7	+3	+75.0%	182	1,303	+1121	+615.9%
中 岐阜県	5	11	+6	+120.0%	424	900	+476	+112.3%
部 静岡県	23	19	▲ 4	▲ 17.4%	1,883	1,864	▲ 19	▲ 1.0%
愛知県	36	52	+16	+44.4%	1,623	3,236	+1613	+99.4%
三重県	7	13	+6	+85.7%	708	630	▲ 78	▲ 11.0%
滋賀県	10	10	±0	±0.0%	293	878	+585	+199.7%
京都府	20	21	+1	+5.0%	2,677	2,975	+298	+11.1%
近 大阪府	86	108	+22	+25.6%	7,622	11,453	+3831	+50.3%
畿 兵庫県	30	44	+14	+46.7%	2,686	2,763	+77	+2.9%
奈良県	4	9	+5	+125.0%	365	737	+372	+101.9%
和歌山県	5	12	+7	+140.0%	160	820	+660	+412.5%
鳥取県	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	50	0	▲ 50	▲ 100.0%
中国 島根県	1	3	+2	+200.0%	18	230	+212	+1177.8%
岡山県	4	7	+3	+75.0%	200	817	+617	+308.5%
広島県	11	20	+9	+81.8%	1,084	1,361	+277	+25.6%
山口県	5	7	+2	+40.0%	180	1,494	+1314	+730.0%
徳島県	1	3	+2	+200.0%	25	62	+37	+148.0%
四 香川県	7	7	±0	±0.0%	892	265	▲ 627	▲ 70.3%
国 愛媛県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	655	240	▲ 415	▲ 63.4%
高知県	2	2	±0	±0.0%	380	88	▲ 292	▲ 76.8%
福岡県	21	40	+19	+90.5%	3,126	8,908	+5782	+185.0%
佐賀県	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	120	0	▲ 120	▲ 100.0%
長崎県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	225	154	▲ 71	▲ 31.6%
九 熊本県	3	4	+1	+33.3%	495	127	▲ 368	▲ 74.3%
州 大分県	3	6	+3	+100.0%	444	255	▲ 189	▲ 42.6%
宮崎県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	454	14	▲ 440	▲ 96.9%
鹿児島県	4	9	+5	+125.0%	357	884	+527	+147.6%
沖縄県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	488	10	▲ 478	▲ 98.0%
全国	592	806	+214	+36.1%	68,714	101,504	+32790	+47.7%

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



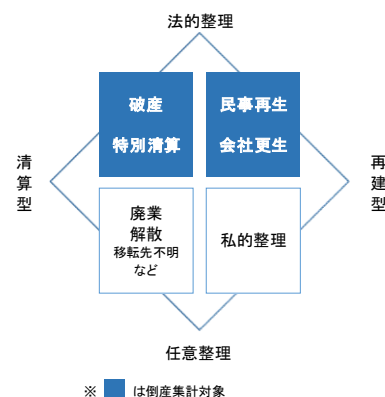
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：内藤、飯島、辻尾、大友

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。